

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成19年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第15期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社アドバックス |
| 【英訳名】 | ADVAX Corporation |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 小澤 雅治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区銀座七丁目13番10号 |
| 【電話番号】 | 03(6226)5661（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 酒井 圭吾 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区銀座七丁目13番10号 |
| 【電話番号】 | 03(6226)5661（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 酒井 圭吾 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 | 第15期 |
|------------------------|------------|------------|------------|-------------|--------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (千円) | 1,431,622 | 2,309,540 | 903,471 | 1,206,293 | 3,180,486 |
| 経常損失 (千円) | 231,619 | 230,667 | 290,165 | 234,599 | 107,270 |
| 当期純損失 (千円) | 795,027 | 163,432 | 494,860 | 239,146 | 229,892 |
| 純資産額 (千円) | △54,108 | 239,509 | 746,352 | 1,009,629 | 4,378,168 |
| 総資産額 (千円) | 424,933 | 302,274 | 916,920 | 1,210,823 | 5,171,795 |
| 1株当たり純資産額 (円) | △3.94 | 12.01 | 26.99 | 32.49 | 89.44 |
| 1株当たり当期純損失 (円) | 57.93 | 10.39 | 20.82 | 8.31 | 5.35 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | △12.7 | 79.2 | 81.4 | 83.4 | 83.9 |
| 自己資本利益率 (%) | — | — | — | — | — |
| 株価収益率 (倍) | — | — | — | — | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | △686,456 | △296,810 | △326,184 | △221,770 | △206,288 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 131,241 | 5,793 | △33,977 | △40,849 | 441,436 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | 236,169 | 303,064 | 966,941 | 433,807 | 46,146 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | 31,169 | 43,216 | 649,995 | 821,182 | 1,102,477 |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名) | 51 (21) | 10 (56) | 17 (67) | 15 (158) | 150 (219) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 平成17年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 | 第15期 |
|---------------------------|------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 | (千円) | 264,484 | 278,100 | 666,616 | 774,374 | 850,510 |
| 経常損失 | (千円) | 268,776 | 131,301 | 303,663 | 239,840 | 234,728 |
| 当期純損失 | (千円) | 830,870 | 128,216 | 498,440 | 234,078 | 171,438 |
| 資本金 | (千円) | 1,019,920 | 1,247,750 | 1,749,617 | 1,961,516 | 1,996,516 |
| 発行済株式総数 | (株) | 13,725,000 | 19,935,000 | 27,654,000 | 31,078,000 | 48,509,400 |
| 純資産額 | (千円) | △89,759 | 239,074 | 742,337 | 930,532 | 4,353,176 |
| 総資産額 | (千円) | 269,946 | 281,286 | 848,627 | 1,093,485 | 4,662,235 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | △6.54 | 11.99 | 26.85 | 29.94 | 88.92 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) | (円) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) | — (—) |
| 1株当たり当期純損失 | (円) | 60.54 | 8.15 | 20.97 | 8.13 | 3.99 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | △33.3 | 85.0 | 87.5 | 85.1 | 92.5 |
| 自己資本利益率 | (%) | — | — | — | — | — |
| 株価収益率 | (倍) | — | — | — | — | — |
| 配当性向 | (%) | — | — | — | — | — |
| 従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) | (名) | 10 (19) | 9 (9) | 14 (1) | 5 (3) | 6 (3) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失を計上しているため記載をしておりません。

3 自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載をしておりません。

4 株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載をしておりません。

5 平成17年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。

2【沿革】

当社（形式上の存続会社、昭和51年12月22日 東陽産業株式会社として設立、平成10年1月株式会社エスエヌヴィに商号変更、合併前の本店所在地 東京都中央区、株式額面金額50円）は、株式会社スノーヴァ（平成4年4月2日設立、本店所在地 東京都中央区、株式額面金額50,000円）の株式の額面金額を変更するため平成10年4月1日を合併期日として、同社を吸収合併し（同時に株式会社スノーヴァに商号変更）、同社の資産・負債及び一切の権利義務を引き継ぎましたが、合併前の当社は休眠状態にあり、合併後において被合併会社の営業活動を全面的に継承いたしました。

従いまして、実質上の存続会社は、被合併会社である旧株式会社スノーヴァでありますから、以下の記載事項につきましては、特段の記述がない限り合併期日までは実質上の存続会社について記載しております。

| 年月 | 沿革 |
|----------|--|
| 平成4年4月 | 株式会社スノーヴァとして東京都千代田区に設立（資本金70,000千円）、人工雪「SNOVA」を用いた屋内通年型ゲレンデ事業を開始。 |
| 平成7年12月 | 人工雪「SNOVA」を用いた屋内通年型スノーボードゲレンデの第1号「スノーヴァダイゴ」を完成。 |
| 平成9年7月 | 屋内通年型スノーボードゲレンデの施設運営業務の受託を目的として株式会社東京スノーヴァを設立、同社株式200株（発行済株式の100%、現在は出資比率77%）を取得。 |
| 平成9年10月 | 屋内通年型スノーボードゲレンデ「スノーヴァ広島」を完成。 |
| 平成10年4月 | 株式の額面金額を1株50,000円から1株50円に変更のために形式上の存続会社株式会社エスエヌヴィ（東京都中央区、合併と同時に株式会社スノーヴァへ商号変更）と4月1日を合併期日として合併。 |
| 平成10年12月 | 屋内通年型スノーボードゲレンデ「スノーヴァ羽島」を完成。 |
| 平成11年10月 | 屋内通年型スノーボードゲレンデ「スノーヴァ香椎」を完成。 |
| 平成11年11月 | 屋内通年型スノーボードゲレンデ「スノーヴァ新横浜」を完成。 屋内通年型スノーボードゲレンデ「スノーヴァ溝の口-R246」を完成。 |
| 平成12年3月 | 東京証券取引所「マザーズ」に上場。 |
| 平成12年10月 | SNOVA (HONG KONG) CO., LTD. 社を設立。 |
| 平成14年8月 | 商号を「株式会社アドボックス」に変更。 |
| 平成15年10月 | 人材派遣業を事業の核とする株式会社ADVAX-MASH（完全子会社）を設立。 |
| 平成16年6月 | 不動産関連会社 有限会社アドボックス・リアルエステート（完全子会社）を設立。 |
| 平成16年9月 | 白浜スカイリゾートホテルを部分所有する有限会社パワープレストの発行済株式数100%を取得し完全子会社化。 |
| 平成16年12月 | 競馬場における軽食販売店運営の東都アイ・エヌ・ティー株式会社の発行済株式数100%を取得し完全子会社化。 |
| 平成17年4月 | 東京タワー内に新甘味処「ふくあん」オープン。 |
| 平成17年5月 | 人材派遣会社株式会社ロムテックジャパンの発行済株式数100%を取得し完全子会社化。 |
| 平成17年6月 | 本社を東京都千代田区に移転。 |
| 平成17年7月 | 株式会社パワープレスト所有の白浜スカイリゾートホテルのマネージメントを開始。 |
| 平成18年4月 | 内部統制に関するコンサルティング事業を開始 |
| 平成18年8月 | システム及びソフトウェア開発事業のチャンスラボ株式会社、ネット広告事業の株式会社アドクロス、それぞれの発行済株式100%を取得し完全子会社化すると共にチャンスラボ株式会社の子会社でネット広告事業の株式会社チャンススイットを孫会社化。 |
| 平成18年9月 | SNOVA (HONG KONG) CO., LTD. 社の全株式を譲渡。 |
| 平成18年12月 | 本社を東京都中央区に移転。 |
| 平成19年3月 | 東京タワー内に「東京カレーラボ」オープン。 |
| 平成19年3月 | 有限会社パワープレストの全株式を譲渡し、ホテル事業から撤退。 |
| 平成19年3月 | 連結子会社 有限会社アドボックス・リアルエステート及び株式会社東京スノーヴァを清算。 |

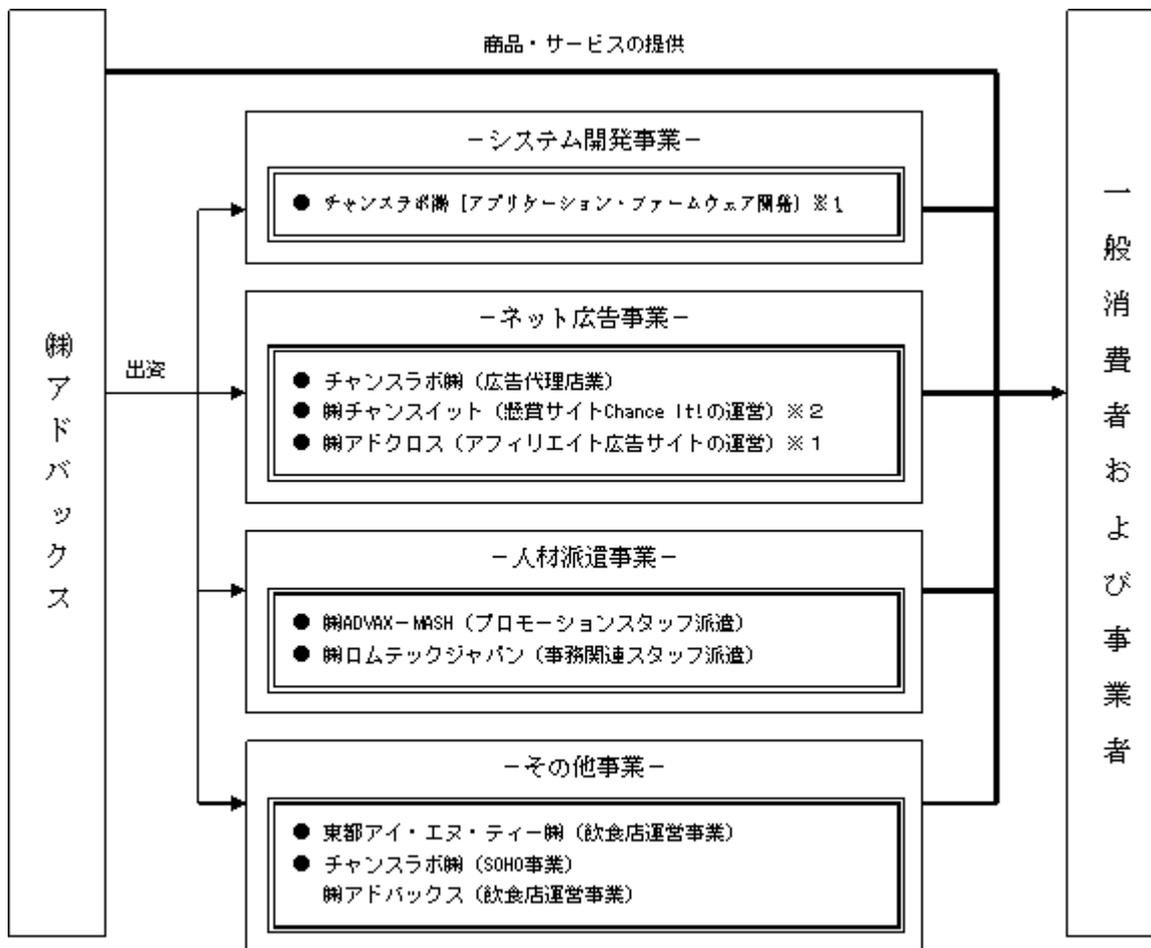
3【事業の内容】

当企業グループは、当社、連結子会社6社で構成されております。当企業グループの主力事業はシステム開発事業・ネット広告事業・人材派遣事業等であり、その内容は下記のとおりであります。

グループ各社は、独自の営業展開を基本としておりますが、各社との連携も重要視しております。

なお、当連結会計年度において、チャンスラボ(株)・(株)アドクロスならびにチャンスラボ(株)の子会社である(株)チャンスサイトを子会社化いたしました。また、同3社の子会社に伴い、システム開発事業・ネット広告事業を新たなセグメントとして設置いたしました。

事業の系統図ならびに位置づけは以下のとおりであります。



● 連結子会社

(株)パワープレスト、(株)アドバックスリアルエステート、(株)東京スノーヴァ※3、※4、※5)

- (注) ※1 チャンスラボ(株)および(株)アドクロスは、平成18年8月1日付で株式交換方式により全株式を取得し、当社の連結子会社となりました。
- ※2 (株)チャンスサイトは、チャンスラボ(株)の100%子会社であり、当社の孫会社になります。
- ※3 (有)パワープレストは平成19年3月26日付で全株式を譲渡し、当社の連結子会社ではなくなりました。
- ※4 (有)アドバックス・リアルエステートは平成19年1月15日の取締役会で清算を決議し、平成19年3月29日付で清算終了いたしました。
- ※5 (株)東京スノーヴァは平成19年1月15日の取締役会で清算を決議し、平成19年3月29日付で清算終了いたしました。

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有 割合 (%) | 関係内容 |
|---------------------------|--------|--------------|---------------------|---------------------|----------------------|
| (連結子会社) 株式会社ADVAX-MASH | 東京都中央区 | 10 | 人材派遣事業 | 所有 100.0 | 資金援助12百万円 役員の兼任あり |
| 東都アイ・エヌ・ティー株式会 社 (注) 6 | 東京都中央区 | 10 | その他事業 | 所有 100.0 | 資金援助16百万円 役員の兼任あり |
| 株式会社ロムテックジャパン | 東京都中央区 | 10 | 人材派遣事業 | 所有 100.0 | 役員の兼任あり |
| チャン斯拉ボ株式会社 (注) 4、5 | 東京都中央区 | 236 | システム開発事業 ネット広告事業 | 所有 100.0 | 役員の兼任あり |
| 株式会社アドクロス (注) 5 | 東京都中央区 | 10 | ネット広告事業 | 所有 100.0 | 役員の兼任あり |
| 株式会社チャンスイット (注) 4、5 | 東京都中央区 | 211 | ネット広告事業 | 所有 100.0 (100.0) | 役員の兼任あり |

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 「議決権の所有割合」欄の () は、内書きで、間接所有分であります。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 特定子会社であります。
 5 売上高 (連結会社相互間の内部売上高を除く。) の連結売上高に占める割合がそれぞれ10%を超えておりま
 す。

主要な損益情報等

| | チャン斯拉ボ株式会社 | 株式会社アドクロス | 株式会社チャンスイット |
|------------|------------|-----------|-------------|
| 売上高 (千円) | 1,241,567 | 377,360 | 328,493 |
| 経常利益 (千円) | 23,661 | 162,105 | 14,474 |
| 当期純利益 (千円) | 13,052 | 93,541 | 5,157 |
| 純資産額 (千円) | 719,853 | 303,545 | 226,060 |
| 総資産額 (千円) | 1,413,195 | 402,237 | 371,260 |

※チャン斯拉ボ株式会社、株式会社アドクロス及び株式会社チャンスイットは、いずれも平成18年8月1日
 に当社の連結子会社となったため、同日より平成19年3月31日までの主要な損益情報等を記載しておりま
 す。

- 6 債務超過会社であり、債務超過額は、2,159千円であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（名） |
|----------------|--------------|
| システム開発事業 | 81 (-) |
| ネット広告事業 | 38 (-) |
| 人材派遣事業 | 9 (209) |
| ホテル事業 | 1 (-) |
| その他事業 | 8 (10) |
| 全社（共通） | 13 (-) |
| 合計 | 150 (219) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3 従業員数が前期末に比べ135名増加したのは、チャンスラボ(株)、(株)アドクロス及び(株)チャンスイットが連結子会社となったことによるものであります。
4 臨時従業員数が前期末に比べ61名増加したのは、人材派遣事業において臨時従業員が増加したことによるものであります。
5 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（千円） |
|----------|---------|-----------|------------|
| 6 (3) | 40.6 | 2.9 | 6,973 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成18年4月1日～平成19年3月31日）におけるわが国経済は、原油価格の高騰による影響や米国経済の減速感などが懸念されましたが企業収益の改善による設備投資の増加により景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。このような情勢下において、当企業グループにおける主要なセグメントの市場動向は下記のとおりであります。

システム開発事業の市場動向は、インターネットの人口普及率が66.8%（平成18年5月総務省発表「通信利用動向調査」）となったことや、社会基盤の一層のデジタル化を背景に、受注環境は堅調に推移いたしました。昨今は顧客ニーズの多様化と成果物に対する要請が厳しさを増しておりますが、システムをベースとしたソリューションの提供に対するニーズは今後ますます高まると考えられます。

ネット広告事業の市場動向は、電通総研が平成19年4月に発表した「インターネット広告費の予測結果」によるとネット広告市場は平成23年には7,500億円超の市場に成長すると予想しており、平成19年の約2倍以上という高成長が今後も持続することが見込まれております。

人材派遣事業の市場動向は、厚生労働省発表が平成18年12月に発表した「労働者派遣事業の平成17年度事業報告」によると、派遣労働者数は約255万人（前年比12.4%増）、その市場規模は4兆351億円（前年比41.0%増）と大幅な増加傾向を示しております。しかしながら、派遣事業所数も31,363ヶ所（前年比45.7%増）と大幅に増加しており、今後は企業間競争の一層の激化とともに専門化、高度化が求められると予想されます。

事業の業種別セグメントの状況は次のとおりであります。

①システム開発事業

当該事業につきましては、平成18年8月1日より連結子会社となった chanslab(株)において展開しており、「オープン系アプリケーションシステム開発（Windows等のコンピュータで動くソフトウェア開発）」、「ファームウェア開発（ハードウェアの制御を行うために機器に組み込まれたソフトウェアの開発）」、「ネットワークの構築/保守運用事業」を主力事業領域としております。

当連結会計年度においては、大手企業を中心としたシステム開発需要の高まりにより、好調な受注環境が継続し、ほぼ予想どおりに推移いたしました。

これらの結果、システム開発事業における売上高は703百万円、営業利益は7百万円となり堅調に推移いたしました。

②ネット広告事業

当該事業につきましては、平成18年8月1日より連結子会社となった(株)アドクロスが運営するアフィリエイト（成果報酬型）広告サイト「Get Money!」、ならびに連結子会社となった(株)チャンスイットが運営する国内最大級の懸賞サイト「Chance it!」において展開しております。また、chanslab(株)につきましてもASP（アフィリエイトサービスプロバイダ）の販売代理店となり、営業展開を行っております。

当連結会計年度においては、利息制限法の見直しに伴い、金融関連会社よりの広告出稿が減る等の影響もありましたが、コンテンツの見直しや、他業種の広告掲載も積極的に実施し、業績の維持に努めました。

これらの結果、ネット広告事業における売上高は1,026百万円、営業利益は113百万円となり堅調に推移いたしました。

③人材派遣事業

当該事業につきましては、連結子会社である(株)ADVAX-MASHと(株)ロムテックジャパンの2社において展開しております。(株)ADVAX-MASHの主な事業内容は、企業主催のイベントへのタレント派遣、大手印刷会社における社内物流補助及び商品管理業務等となっております。また、(株)ロムテックジャパンの主な事業内容は、東京競馬場、中山競馬場の外郭団体へスタッフ派遣、大手メーカー関連企業への事務スタッフ派遣、物流企業へのドライバー派遣等となっております。

当連結会計年度においては、景気拡大基調による人員不足を背景に、企業のアウトソーシングニーズが引き続き旺盛となり、業績は堅調に推移いたしました。

これらの結果、人材派遣事業における売上高は500百万円（前年同期396百万円、前年同期比26.3%増）、営業利益は8百万円（前年同期3百万円、前年同期比116.1%増）となり堅調に推移いたしました。

④ホテル事業

当該事業につきましては、連結子会社である(有)パワープレストが部分保有する「白浜スカイリゾートホテル」(千葉県南房総市・全8階建)を直営化して運営を行ってまいりましたが平成19年3月26日付で同社の株式を売却し、当該事業を譲渡いたしました。

当連結会計年度においては、売上高は予想を上回って推移いたしました。販売管理費が大幅に上昇し、収益面では厳しい結果となりました。

これらの結果、ホテル事業における売上高は809百万円(前年同期680百万円、前年同期比19.0%増)、営業損失は28百万円(前年同期は10百万円の営業利益)となりました。

⑤その他事業

当該事業につきましては、施設運営事業として連結子会社である東都アイ・エヌ・ティー(株)における東京競馬場、中山競馬場における飲食店の運営、(株)アドボックスにおける東京タワー内の飲食店の運営を展開してまいります。また連結子会社であるチャンスラボ(株)が中野サンプラザ(東京都中野区)において主にベンチャー企業に対して、オフィスを賃貸するSOHO事業を行っております。また、J-SOX(日本版SOX法)関連事業も当該事業領域に含めてまいります。

当連結会計年度における施設運営事業は、新商品開発とサービス向上に努めましたが、抜本的な集客力の改善には至りませんでした。

このような状況を鑑み、東京タワー内の飲食店は、平成19年3月28日に全面改装し、カレーをテーマにしたレストラン「東京カレーラボ」としてリニューアルオープンいたしました。本施設では東京タワーを「発信源」の象徴として捉え、各界の様々な方からカレーに関して募ったアイデアを具現化する模様を各種メディアから発信していく予定で、将来的には「東京カレーラボ」を飲食店に留まらない話題性の高いカレーブランドに育てていきたいと考えております。施設運営事業につきましては、このように、飲食機能に限定された「店舗」からネットを利用した「情報発信基地」への新展開を模索するなど、当企業グループの経営資源の融合も視野に入れた展開を目指し早急に建て直しを図ってまいります。

SOHO事業につきましては、現在100%近い稼働率を維持しておりますので、今後も高稼働率を維持すべく入居者のニーズに即した運営を行ってまいります。

これらの結果、売上高は140百万円となりましたが、J-SOX関連事業における営業経費が先行したこともあり、営業損失は97百万円となりました。

各事業の種類別セグメントごとの売上高は下表のとおりであります。

| 区 分 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------|--|---------|--|---------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| システム開発事業 | — | — | 703 | 22.1 |
| ネット広告事業 | — | — | 1,026 | 32.3 |
| 人材派遣事業 | 396 | 32.8 | 500 | 15.7 |
| ホテル事業 | 680 | 56.4 | 809 | 25.5 |
| 不動産関連事業 | 25 | 2.1 | — | — |
| 広告関連その他事業 | 52 | 4.3 | — | — |
| その他事業 | 52 | 4.4 | 140 | 4.4 |
| 計 | 1,206 | 100.0 | 3,180 | 100.0 |

注1:上記は外部顧客に対する売上高を記載しております。

注2:前連結会計年度まで独立セグメントとしていた「不動産関連事業」「広告関連その他事業」は、金額の重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他事業」に含めております。

注3:平成18年8月1日付でチャンスラボ株式会社、株式会社アドクロス、株式会社チャンスイットを子会社したことに伴い、当連結会計年度より新たに「システム開発事業」「ネット広告事業」を設けております。

これらの結果、当連結会計年度における当企業グループの売上高は3,180百万円(前年同期1,206百万円)となり、対前年同期比163.7%増加いたしました。これは平成18年8月1日付でシステム開発およびネット広告事業を主力事業とするチャンスラボ(株)、ネット広告事業を主力事業とする(株)アドクロスとの完全子会社化を行い、大幅な企業再編を実施したことによります。営業損失につきましては、システム開発事業、ネット広告事業、人材派遣事業等を展開する子会

社の業績が総じて堅調に推移したことにより、109百万円（前年同期は233百万円の営業損失）となり損失幅は縮小いたしました。経常損失につきましては、107百万円（前年同期は234百万円の経常損失）、当期純損失につきましては、(株)アドバックスにおける係争案件が和解し、80百万円を訴訟和解金として計上したこと等により229百万円（前年同期は239百万円の当期純損失）となりましたが、いずれも損失幅は縮小いたしました。

なお、単体売上高は850百万円（前年同期774百万円）と対前年比9.8%増加いたしました。これは主にホテル事業の売上が寄与したことによります。なお、営業損失につきましては239百万円（前年同期241百万円）、経常損失につきましては234百万円（前年同期239百万円）、当期純損失につきましては連結納税制度の適用による法人税の戻し等もあり、171百万円（前年同期234百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは206百万円の支出（前連結会計年度は221百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純損失が117百万円計上されたことや、法人税等の支払額151百万円があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは441百万円の収入（前連結会計年度は40百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券取得による支出200百万円があったものの、株式交換に伴う子会社株式の取得による収入580百万円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは46百万円の収入（前連結会計年度は433百万円の収入）となりました。これは主に株式の発行による収入66百万円があったことによります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ281百万円増加し、1,102百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(1) 受注実績

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|--------------------|--|--------------|--|--------------|-------------|--------------|
| | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) |
| システム開発事業 | — | — | 440,331 | 5,054 | — | — |
| ネット広告事業 | — | — | 329,493 | 7,086 | — | — |
| 合計 | — | — | 769,825 | 12,140 | — | — |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 システム開発事業及びネット広告事業以外の事業については、受注活動を行っていないため記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 比較増減 | |
|--------------------|--|--|--|--|-----------|-----------|
| | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| システム開発事業 | — | | 703,573 | | 703,573 | — |
| ネット広告事業 | — | | 1,026,668 | | 1,026,668 | — |
| 人材派遣事業 | 396,019 | | 500,185 | | 104,166 | 126.3 |
| ホテル事業 | 680,386 | | 809,327 | | 128,940 | 119.0 |
| 不動産関連事業 | 25,127 | | — | | △25,127 | — |
| 広告関連その他事業 | 52,208 | | — | | △52,208 | — |
| その他事業 | 52,551 | | 140,731 | | 88,180 | 267.8 |
| 合計 | 1,206,293 | | 3,180,486 | | 1,974,193 | 263.7 |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前連結会計年度まで独立セグメントとしていた「不動産関連事業」「広告関連その他事業」は、金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他事業」に含めております。
 4 平成18年8月1日付でチャンスラボ株式会社、株式会社アドクロス、株式会社チャンスイットを子会社化したことに伴い、当連結会計年度より新たに「システム開発事業」「ネット広告事業」を設けております。

3【対処すべき課題】

①当企業グループの企業価値の向上

当企業グループは、平成18年8月1日付で株式交換によりチャンスラボ(株)・(株)アドクロスならびにチャンスラボ(株)の100%子会社である(株)チャンスイットを当社の子会社とすることにより、グループ全体の売上構成・利益水準も従来に比して大きく変動すると共に、グループの業容拡大に伴い、事業領域も拡大しております。

当該状況を鑑み、当企業グループは経営資源の最適配分をこれまで以上に強く意識した取り組みを行ってまいります。既に、新規事業への取り組み、不採算事業の整理等を速やかに実行しておりますが、今後もグループ企業間のサービス・商品を横断的に活用し、顧客に対して適切なソリューションを継続的に創出することで企業価値向上を目指してまいります。

②猶予期間中における上場審査体制の整備

上述の株式交換に対し、(株)東京証券取引所は同社の上場規則に従い、当社が実質的な存続会社ではないとの判断をいたしました。この決定により当社は株式交換期日の平成18年8月1日より「猶予期間」（期限は平成22年3月31日）に入ることとなりました。

(株)東京証券取引所の上場規則によれば、実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、株式交換期日（平成18年8月1日）から最初に到来する決算日から3年間の猶予期間中も上場は引続き維持されることとなります。また、猶予期間中に「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には、猶予期間入りから解除され、当社株式の上場が継続されることとなります。

当企業グループは、連結・個別共に営業利益ベースの黒字化を達成すると共に、機能的なガバナンス体制を構築することによる早期の猶予期間解除を目指し、グループの総力を挙げて本件に取り組んでまいり所存でございます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

①システム開発事業について

当該事業につきましては、システム自体の高度化・専門化が加速的に進んでおり、また、優れた専門能力を持つ技術者が慢性的に不足しているため、各社の採用意欲も高く、中途採用が厳しくなるいわゆる「売手市場」となっております。一方で受注価格競争も激化しており、利益を圧迫するような複合的な要因が重なった場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

②ネット広告事業について

当該事業につきましては、平成23年に7,500億円市場への成長が見込まれております。これは平成19年の2倍以上という著しい成長である一方で、多様な広告手法が次々に開発され、環境変化の激しい業界構造となっております。また、知的財産保護および個人情報保護等の観点から法制面での規制強化も予想されます。このような状況下において、当企業グループでは新技術およびサービスの開発に対し積極的に経営資源を投下しておりますが、現在展開しているメディア（自社媒体）におけるコンテンツの集客力、アフィリエイト（成果報酬型）広告事業モデルが現在の成長軌道を維持できなかった場合、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

③人材派遣事業の法的規制について

当企業グループは、主要な事業として、人材派遣事業を展開しておりますが、昨今の雇用形態の多様化と雇用流動化の促進等により、労働者派遣法を始めとする関連法規の改正が相次いでおりますので、今後、企業側の税負担増、許認可等の制度改訂等による事業環境悪化のリスクを完全に排除することは困難であります。

④個人情報の保護について

当企業グループは、ネット広告事業、人材派遣事業において利用者並びに登録者を識別することが可能な個人情報を保持しております。個人情報へのアクセスについてはアクセス権限の細分化や特定の担当者による管理を行うなど高レベルのセキュリティにより保護しております。しかしながら、これら個人情報の不正な使用、故意または過失による流出・滅失等を完全かつ永久に排除することは困難であり、当該事象が発生した場合はサービス内容に悪影響を与える可能性または法的な紛争に発展する可能性があります。

⑤ストックオプション・新株予約権の付与について

当社は、業績向上に対する士気を高めるとともに優秀な人材を確保することを目的として、ストックオプション制度を導入し、当社並びに当社連結子会社の取締役、監査役、従業員ならびに社外協力者に対し付与しております。当連結会計年度末時点でストックオプション・新株予約権合わせて7,291千株が未行使（潜在株式）となっております。

これらの未行使ストックオプションは、すでに権利行使が可能でありますので、今後の権利行使状況次第では、当社の1株当たりの純資産の希薄化により、株価形成に影響を与える可能性があります。

⑥新たな子会社の「のれん」の償却について

当社（㈱アドボックス）は、平成18年8月1日付で株式交換によりチャンスラボ㈱・㈱アドクロスを完全子会社化すると共に、チャンスラボ株式会社の子会社である㈱チャンスイットを当社の孫会社といたしました。これらに伴い、連結貸借対照表にのれんが計上されています。

こののれんの償却につきましては、償却期間においてしかるべき効果を見込んだ上でこれらの期間を設定しておりますが、予想外の業績悪化を生じる事象が生じた場合、業績および財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦訴訟に関するリスクについて

平成18年10月には㈱ビジネスバンクコンサルティングを原告、当社の子会社であるチャンスラボ㈱、当社の孫会社である㈱チャンスイットを被告とする債権が不存在であることの確認を求める訴訟の提起を受け現在、東京地方裁判所で審理が続いております。

また、平成19年5月にはすでに撤退を完了したホテル事業の業務委託先であった㈱プラス・ワントータルプランニングを原告、当社と他2社を被告とする総額2億2,437万9,211円の損害賠償を請求する訴訟の提起を受けております。

当企業グループでは訴訟リスクの回避に継続的に取り組んでまいりますが、あらかじめ訴訟の提起を具体的に予測することは困難である上、第三者から新たに提訴を受けた場合、その判決結果によっては、業績あるいは財務状況に影響を与える可能性があります。

⑧(株)東京証券取引所が発表した猶予期間について

当社は、平成18年4月6日付で株式交換によりチャンスラボ株式会社・株式会社アドクロスを完全子会社化すると共に、チャンスラボ株式会社の100%子会社である株式会社チャンスイットを当社の孫会社とすることについて基本合意書を締結し、同日公表いたしました。

これに伴い、当該株式交換が実施された場合、東京証券取引所は当社が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日（平成18年8月1日）より平成22年3月31日まで「猶予期間」に入ることとなる旨を同日付で発表いたしました。

東京証券取引所の上場規則によれば、実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、株式交換期日（平成18年8月1日）から最初に到来する決算日から3年間の猶予期間中も上場は引続き維持されることとなります。また、猶予期間中に「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には、猶予期間入りから解除され、当社株式の上場が継続されることとなります。

従いまして、当該株式交換が予定どおり実施されたため、当社は猶予期間に入り上場審査の対象となり、万全の体制で臨む所存ではありますが、これらにより生ずる様々な影響を具体的に予測することは困難であります。

⑨継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況

当企業グループは、前連結会計年度233百万円、当連結会計年度109百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フロー面においても前連結会計年度△221百万円、当連結会計年度△206百万円となり、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当企業グループにおいては株式交換により子会社化した3社が業績回復に大きく貢献することを見込んでおりますのでシステム開発事業・ネット広告事業に経営資源を投下する予定にしております。また、既存事業においても引き続き収益力の強化とコスト管理に取り組んでまいります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換方式による完全子会社化

当社は、平成18年4月6日開催の取締役会におきまして、株式交換によりチャンスラボ株式会社（本社：東京都中央区 代表取締役社長 小澤雅治）及び株式会社アドクロス（本社：東京都中野区 代表取締役社長 中根慎一）を完全子会社とすると共に、チャンスラボ株式会社の100%子会社である株式会社チャンスイット（本社：東京都中央区 代表取締役社長 辻誠）を当社の孫会社とする基本合意書を3社との間で締結することについて決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。そして当該基本合意書に基づき、平成18年5月26日付で株式交換契約を締結し、平成18年6月28日開催の当社、チャンスラボ株式会社及び株式会社アドクロスにおける株主総会決議に基づき、平成18年8月1日付で株式交換を行い、同日付で当社の完全子会社及び孫会社となりました。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当企業グループは平成12年の東証マザーズ上場以来、きわめて厳しい経営環境が継続しており、安定した経営基盤の確立を実現するために、度重なる事業領域の見直しと、経営再建に向けての様々な新事業を模索し、その開発及び育成に努めてまいりました。しかしながら、人材派遣事業等一部の事業部門においては黒字基調が定着し、一定の成果が出始めたものの、グループ全体が構造的な赤字体質から完全に脱却し、収益構造が良化するには至っておりません。

かかる状況下、去る平成18年1月には平成19年3月期よりJ-SOX法に即して最適化された内部統制の導入と連結経営を強化するためのコンサルティング事業を開始することを決定し、また平成18年3月には臨時株主総会において当該事業を強力に推進すると共に、既存事業の一層の強化を図るべく、取締役の増員を行い、企業再生をより迅速かつ確実なものとする体制の確立が完了いたしました。

一方で、上述の内部統制に係るコンサルティング事業の主要なクライアントは、J-SOX法の適応が義務付けられる予定の国内上場企業を想定しております。従いまして、その多くが既に何らかのシステムインフラを整備しており、コンサルティングを行うに際しては、技術的なソリューションの提供が必要不可欠であるとの認識を有しております。

同時に、収益基盤を早期に確立するには既存事業領域との相乗効果を図り、新規・既存の両事業を有機的に展開することが当企業グループの更なる発展に資すると確信しております。

従いまして、このような事業戦略を実施すべく、株式交換によりチャンスラボ株式会社、株式会社アドクロスを完全子会社とすると共にチャンスラボ株式会社の100%子会社である株式会社チャンスイットを当社の孫会社とすることといたしました。

2. 株式交換の条件等

①株式交換の日程等

| | |
|------------|---------------|
| 平成18年4月6日 | 株式交換覚書承認取締役会 |
| 平成18年5月26日 | 株式交換契約書承認取締役会 |
| 平成18年5月26日 | 株式交換契約書の締結 |
| 平成18年6月28日 | 定時株主総会の開催 |
| 平成18年8月1日 | 株式交換期日・株券交付 |

②株式交換比率

| | 株式会社アドボックス | チャン斯拉ボ株式会社 | 株式会社アドクロス |
|--------|------------|------------|-----------|
| 株式交換比率 | 1 | 500 | 19,477 |

(注) 1. 株式の割当比率

チャン斯拉ボ株式会社の株式1株に対して、株式会社アドボックスの株式500株を割当交付します。
株式会社アドクロスの株式1株に対して、株式会社アドボックスの株式19,477株を割当交付します。

2. 株式交換比率の算定根拠

上記比率算定に当たっては、第三者機関である株式会社キャピタル・フロンティアの株式交換比率算定書を基に両社協議した結果、上記の通り合意いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

株式会社キャピタル・フロンティアは、株式会社アドボックスについては市場株価方式により、チャン斯拉ボ株式会社及び株式会社アドクロスについては、簿価純資産法、DCF法及び類似会社比準法により、株式交換比率算定の基礎となる指標値を分析し、それらの結果を総合的に勘案し、株式交換比率を算定しました。

4. 株式交換に際して割当てる株式数

| | | |
|------------|--------|-------------|
| チャン斯拉ボ株式会社 | 当社普通株式 | 12,536,000株 |
| 株式会社アドクロス | 当社普通株式 | 3,895,400株 |

5. 配当起算日

株式交換により発行する新株式に係る配当起算日は、平成18年4月1日であります。

③ 取得する株式の数及び取得後の持分比率

| | チャン斯拉ボ株式会社 | 株式会社アドクロス |
|----------|------------|-----------|
| 取得する株式の数 | 25,072株 | 200株 |
| 取得後の持分比率 | 100% | 100% |

④ 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いは行いません。

⑤ 増加すべき資本金及び資本準備金

株式交換により、当社が増加すべき資本金及び資本準備金は以下のとおりであります。

資本金 0円

資本準備金 効力発生日における株式交換に際して当社が発行する普通株式の総額

3. 完全子会社及び孫会社となった会社の概要

| | | | |
|------------|--------------------------|------------------------|--------------------------------|
| (1) 商号 | チャンスラボ株式会社 | 株式会社チャンスイット | 株式会社アドクロス |
| (2) 事業内容 | システム開発事業 | ネット広告事業 | ネット広告事業 |
| (3) 設立 | 昭和57年6月18日 | 平成11年9月21日 | 平成18年3月1日 (有限会社より株式会社へ組織変更) |
| (4) 本店所在地 | 東京都中央区銀座7-13-10 | 東京都中央区銀座7-13-10 | 東京都中野区中野4-1-1 |
| (5) 代表者 | 小澤 雅治 | 辻 誠 | 中根 慎一 |
| (6) 資本金 | 236百万円 (平成17年8月末現在) | 211百万円 (平成17年8月末現在) | 10百万円 (平成18年3月1日時点) |
| (7) 発行済株式数 | 25,072株 (平成17年8月末現在) | 4,000株 (平成17年8月末現在) | 200株 (平成18年3月1日時点) |
| (8) 株主資本 | 838百万円 (平成17年8月末現在) | 197百万円 (平成17年8月末現在) | 192百万円 (平成18年3月1日時点) |
| (9) 総資産 | 1,031百万円 (平成17年8月末現在) | 409百万円 (平成17年8月末現在) | 201百万円 (平成18年3月1日時点) |
| (10) 決算期 | 3月31日 | 3月31日 | 3月31日 |
| (11) 従業員数 | 140名 | 18名 | 4名 |

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、関連法規を遵守し、適正かつ妥当な評価・計上・処理方法および評価・計上・処理基準に基づいております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の連結売上高は3,180百万円（前年同期1,206百万円）となり、対前年同期比163.7%増加いたしました。これは平成18年8月1日付でシステム開発およびネット広告事業を主力事業とするチャンスラボ㈱、ネット広告事業を主力事業とする㈱アドクロスとの完全子会社化を行い、大幅な企業再編を実施したことによります。営業損失につきましては、システム開発事業、ネット広告事業、人材派遣事業等を展開する子会社の業績が総じて堅調に推移したことにより、109百万円（前年同期は233百万円の営業損失）となり損失幅は縮小いたしました。経常損失につきましては、107百万円（前年同期は234百万円の経常損失）、当期純損失につきましては、㈱アドバックスにおける係争案件が和解し、80百万円を訴訟和解金として計上したこと等により229百万円（前年同期は239百万円の当期純損失）となりましたが、いずれも損失幅は縮小いたしました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の当企業グループの資産合計は、5,171百万円（前連結会計年度末1,210百万円）となり対前連結会計年度末比で327.1%の増加となりました。これは主に平成18年8月1日付で効力発生した株式交換により、チャンスラボ㈱、㈱アドクロス、㈱チャンスイットの3社を子会社化したことで流動資産が1,029百万円増加したことや、「のれん」の計上等により無形固定資産が2,435百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の当企業グループの負債の合計は、793百万円（前連結会計年度末201百万円）となり対前連結会計年度末比で294.5%の増加となりました。これは主として買掛金が106百万円、短期借入金が30百万円、未払法人税等が2百万円それぞれ増加したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産合計は4,378百万円、自己資本比率は83.9%となり資本の一層の充実を図ることができました。

(4) キャッシュ・フローの状況と分析

キャッシュ・フローの状況と分析については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は67,170千円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システム開発事業

当連結会計年度の設備投資は、社内ネットワーク整備に伴い什器備品に503千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) ネット広告事業

当連結会計年度の設備投資は、システム増強に伴い什器備品に11,616千円、ソフトウェアに600千円の総額12,266千円の投資を実施しました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 人材派遣事業

当連結会計年度の設備投資は、ありませんでした。なお、重要な設備の除却または売却もありません。

(2) ホテル事業

当連結会計年度の設備投資は、白浜スカイリゾートホテルを売却し、建物及び構築物で2,289千円、什器備品で343千円の売却益が発生いたしました。

(3) その他事業

当連結会計年度の設備投資は、「ふくあん」の閉店に伴い建物及び構築物に15,826千円、什器備品に3,649千円を除却いたしました。また「東京カレーラボ」の開店に伴い、建物及び構築物に49,594千円、什器備品に4,242千円、ソフトウェアに600千円の総額の総額54,400千円の投資を実施しました。

(4) 全社共通

当連結会計年度の設備投資は、ありませんでした。なお、本社移転に伴い、旧本社の建物及び構築物の3,837千円設備を除却いたしました。重要な設備の売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額（千円） | | | 従業員数 (名) |
|-------------------|----------------|-------|----------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物及び構築物 | その他 | 合計 | |
| 本社事務所 (東京都中央区) | 全社（共通） | 本社設備 | 2,934 | 1,387 | 4,322 | 5 [-] |
| 東京カレラボ (東京都港区) | その他事業 | 内装設備 | 45,636 | 4,653 | 50,290 | 1 [3] |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、ソフトウェアであります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の[-]は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

賃借物件

平成19年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 建物賃借延床面積 (㎡) | 年間賃借料 (千円) |
|-------------------|----------------|-------|-----------------|---------------|
| 本社事務所 (東京都中央区) | 全社（共通） | 本社設備 | 146 | 9,901 |
| 東京カレラボ (東京都港区) | その他事業 | 建物設備 | 94 | 7,585 |

(2) 子会社

平成19年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (千円) | | | 従業員数 (名) |
|------------------|----------------|---------------------|-------|-------------|--------|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | その他 | 合計 | |
| チャンスラボ(株) | 本社 (東京都中央区) | システム開発事業 ネット広告事業 | 本社設備 | 62,860 | 29,342 | 92,203 | 103 [—] |
| (株)アドクロス | 本社 (東京都中央区) | ネット広告事業 | 本社設備 | — | 2,180 | 2,180 | 6 [—] |
| (株)チャンスイット | 本社 (東京都中央区) | ネット広告事業 | 本社設備 | — | 22,711 | 22,711 | 25 [—] |
| (株)ロムテックジャパン | 本社 (東京都中央区) | 人材派遣事業 | 本社設備 | — | 4,657 | 4,657 | 4 [130] |
| 東都アイエヌテイ ー(株) | 本社 (東京都中央区) | その他事業 | 事業所設備 | — | 135 | 135 | 1 [7] |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェアを含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 従業員数の [] は、年間平均の臨時従業員数を外書しております。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

賃借物件

平成19年3月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 建物賃借 延床面積 (㎡) | 年間賃借料 (千円) |
|---------------|-------------------|------------------------------|-------|---------------------|---------------|
| チャンスラボ(株) | 本社 (東京都中央区) | システム開発事業 ネット広告事業 その他事業 | 本社設備 | 375.34 | 52,127 |
| (株)アドクロス | 本社 (東京都中央区) | ネット広告事業 | 本社設備 | 21.29 | 1,890 |
| (株)チャンスイット | 本社 (東京都中央区) | ネット広告事業 | 本社設備 | 288.77 | 39,004 |
| (株)ロムテックジャパン | 本社 (東京都中央区) | 人材派遣事業 | 本社設備 | 33.4 | 3,024 |
| (株)ADVAX-MASH | 本社 (東京都中央区) | 人材派遣事業 | 本社設備 | 32.11 | 2,898 |
| チャンスラボ(株) | 中野営業所 (東京都中野区) | その他事業 | 営業所設備 | 1,028.33 | 51,069 |
| (株)ロムテックジャパン | 新宿営業所 (東京都渋谷区) | 人材派遣事業 | 営業所設備 | 43 | 3,457 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 |
|-----------------|---------------|----------------|-------|------------|--------------|--------|---------|---------|
| | | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | |
| 東都アイエヌ テイ(株) | 東京競馬場 | その他事業 | 内装設備 | 8,569 | 5,847 | 借入金 | 平成19年3月 | 平成19年4月 |

(注) 上記の金額に消費税等は含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 190,000,000 |
| 計 | 190,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日) | 提出日現在発行数 (株) (平成19年6月28日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------|---|
| 普通株式 | 48,509,400 | 48,509,400 | 東京証券取引所 (マザーズ) | 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式。 |
| 計 | 48,509,400 | 48,509,400 | — | — |

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

1. 旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 新株予約権

| 株主総会の特別決議日（平成14年11月26日） | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成19年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成19年5月31日） |
| 新株予約権の数（個） | 691 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | ————— | ————— |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 691,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 42 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成15年6月2日～ 平成24年11月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 42 資本組入額 21 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | ①対象者に法令又は当社も しくは当社子会社の内部 規律に対する重大な違反 行為があった場合、対象 者は新株予約権を行使で きないものとする。 ②対象者が死亡した場合、 対象者の相続人は新株予 約権を行使することがで きるものとする。 ③この他の権利行使の条件 は、株主総会決議および 取締役会決議にもとづ き、当社と新株予約権の 割当を受けた者との間で 締結する新株予約権割当 契約の定めるところによ るものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するど きは取締役会の承認を要 するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みにに関する事項 | ————— | ————— |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | ————— | ————— |

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

②新株予約権

| 株主総会の特別決議日（平成16年6月23日） | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成19年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成19年5月31日） |
| 新株予約権の数（個） | 1,600 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | ————— | ————— |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 1,600,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 122 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年9月1日～ 平成26年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 122 資本組入額 61 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | ①対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 ③この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | ————— | ————— |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | ————— | ————— |

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金} \text{ 又は } \text{処分株式数} \times \text{額又は処分価額}}{\text{1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

③新株予約権

| 株主総会の特別決議日（平成17年6月29日） | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成19年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成19年5月31日） |
| 新株予約権の数（個） | 2,000 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 2,000,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 245 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年4月1日～ 平成27年7月31日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 245 資本組入額 123 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | ①対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 ③この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

（注） 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）には、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{又は処分株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

④新株予約権

| 取締役会決議日（平成18年1月30日） | | |
|--|---------------------------|---------------------------|
| | 事業年度末現在 （平成19年3月31日） | 提出日の前月末現在 （平成19年5月31日） |
| 新株予約権の数（個） | 3,000 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数（個） | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株） | 3,000,000（注1） | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円） | 241（注2） | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年2月20日～ 平成19年8月19日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 241 資本組入額 121 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 該当事項なし。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

注1. 当社が、「注2.」の規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式によって調整されるものとする。ただし、かかる調整は当該時点において未行使の新株予約権に係る割当株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切捨てるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2. 行使価格の調整

(1) 当社は、本新株予約権の発行後、「注2. (2)」に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数}}{\text{時価}} \times \frac{1 \text{株当りの発行処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 「注2. (4) ②」の時価を下回る発行価額又は処分価額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債の転換又は行使による場合を除く。）調整後の行使価額は、払込期日の翌日以降、また、募集のための株主割当日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。

②株式分割により普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、株式分割のための株主割当日の翌日以降これを適用する。ただし、配当可能利益から資本に組入れられることを条件にその部分をもって株式分割により普通株式を発行する旨取締役会で決議する場合で、当該配当可能利益の資本組入れの決議をする株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための株主割当日とする場合には、調整後の行使価額は、当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。なお、上記ただし書の場合において、株式分割のための株主割当日の翌日から当該配当可能利益の資本組入れの決議をした株主総会の終結の日までに行使をなした者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付する。この場合、当社は行使請求の効力発生後すみやかに株券を交付する。ただし、単元未満株券は発行しないものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切捨て、現金による調整は行わない。

③「注2.(4)②」の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合

調整後の行使価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の行使価額で転換され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権が無償にて発行される場合は発行日）の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための株主割当日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。ただし、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

(4) ①行使価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てる。

②行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日（ただし、「注2.(2)②」ただし書の場合は株主割当日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（ただし、取引日は当日付けで終値のない日を含まない。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切捨てる。

③行使価額調整式で使用する既発行株式数は、株主割当日がある場合はその日、また、株主割当日がない場合は、調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、「注2.(2)②」の場合には、行使価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

(5) 「注2.(2)」の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

①株式の併合、資本の減少、旧商法第373条に定められた新設分割、旧商法第374条ノ16に定められた吸収分割、又は合併のために行使価額の調整を必要とするとき。

②その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

③行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成15年6月13日(注)1 | 1,210,000 | 14,935,000 | 27,830 | 1,047,750 | 26,620 | 1,129,660 |
| 平成16年1月16日(注)2 | 5,000,000 | 19,935,000 | 200,000 | 1,247,750 | 200,000 | 1,329,660 |
| 平成16年7月9日(注)3 | 3,510,000 | 23,445,000 | 150,930 | 1,398,680 | 150,930 | 1,480,590 |
| 平成16年9月30日(注)4 | 1,874,000 | 25,319,000 | 136,802 | 1,535,482 | 136,802 | 1,617,392 |
| 平成17年2月23日(注)5 | 1,900,000 | 27,219,000 | 201,400 | 1,736,882 | 199,500 | 1,816,892 |
| 平成16年4月1日～ 平成17年3月31日(注)6 | 435,000 | 27,654,000 | 12,735 | 1,749,617 | 12,735 | 1,829,627 |
| 平成17年5月16日(注)7 | 405,000 | 28,059,000 | 6,500 | 1,756,117 | 6,500 | 1,836,127 |
| 平成17年6月29日(注)8 | — | 28,059,000 | — | 1,756,117 | △1,829,627 | 6,500 |
| 平成18年2月20日(注)9 | 1,500,000 | 29,559,000 | 157,500 | 1,913,617 | 156,000 | 162,500 |
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)10 | 1,519,000 | 31,078,000 | 47,899 | 1,961,516 | 47,899 | 210,399 |
| 平成18年8月11日(注)11 | 16,431,400 | 47,509,400 | — | 1,961,516 | 3,450,594 | 3,660,993 |
| 平成18年12月21日(注)12 | — | 47,509,400 | — | 1,961,516 | △1,344,823 | 2,316,169 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)13 | 1,000,000 | 48,509,400 | 35,000 | 1,996,516 | 35,000 | 2,351,169 |

- (注) 1 有償第三者割当 発行価格45円、資本組入額23円
 主な割当先 京都薬品工業株式会社、個人6名
- 2 デット・エクイティ・スワップによる第三者割当増資
 発行価格80円、資本組入額40円
 主な割当先 ジャパン・ソリューション・ファンド10号投資事業組合
- 3 有償第三者割当 発行価格86円、資本組入額43円
 割当先 個人4名
- 4 有償第三者割当 発行価格146円、資本組入額73円
 割当先 EBC5号投資事業組合、個人4名
- 5 有償第三者割当 発行価格211円、資本組入額106円
 割当先 株式会社二十一世紀ワイズ、ワイ・イー投資事業組合、個人1名
- 6 新株予約権の行使による増加であります。
- 7 平成17年5月16日の株式交換により、発行済株式数405千株、資本金6,500千円及び資本準備金6,500千円がそれぞれ増加しております。
 発行価格230円、資本組入額16円
 株式交換比率 株式会社ロムテックジャパンの株式1株に対して、株式会社アドボックスの株式810株を割当発行
- 8 平成17年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を1,829,627千円減少し、欠損てん補することを決議しております。
- 9 有償第三者割当 発行価格209円、資本組入額105円
 割当先 株式会社ビジネスバンクコンサルティング、ハンズオンクリエイト1号投資事業有限責任組合、株式会社ハンズオンクリエイト
- 10 新株予約権の行使による増加であります。
- 11 平成18年8月1日の株式交換により、発行済株式数16,431千株、資本準備金3,450,594千円が増加しております。
 発行価格210円、資本準備金組入額210円
 株式交換比率 チャンスラボ株式会社の株式1株に対して、株式会社アドボックスの株式500株を割当発行
 アドクロス株式会社の株式1株に対して、株式会社アドボックスの株式19,477株を割当発行
- 12 平成18年12月21日開催の臨時株主総会において、資本準備金を1,344,823千円減少し、欠損てん補すること

を決議しております。

13 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式数1,000千株、資本金35,000千円及び資本準備金35,000千円がそれぞれ増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況（1単元の株式数1,000株） | | | | | | | | 単元未満株式の状況 （株） |
|-----------------|----------------------|-------|------|------------|-------|-----|-----------|--------|------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 （人） | — | 2 | 12 | 43 | 13 | 3 | 1,911 | 1,984 | — |
| 所有株式数 （単元） | — | 1,111 | 674 | 20,805 | 1,063 | 23 | 24,829 | 48,505 | 4,400 |
| 所有株式数 の割合（%） | — | 2.3 | 1.4 | 42.9 | 2.2 | 0.0 | 51.2 | 100.0 | — |

（注） 上記「その他の法人」のうちの証券保管振替機構名義の株式は74単元です。

「個人その他」のうち自己名義株式1単元です。

「単元未満株式の状況」のうち自己名義単元未満株式630株です。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%) |
|--------------------------------|------------------|---------------|---------------------------------|
| ジャパン・ソリューション・ ファンド6号投資事業組合 | 東京都中央区築地2丁目10-6 | 6,800 | 14.02 |
| ジャパン・ソリューション・ ファンド10号投資事業組合 | 東京都中央区築地2丁目10-6 | 4,974 | 10.25 |
| 中根慎一 | 東京都中央区 | 3,895 | 8.03 |
| 株式会社ビジネスバンクコン サルティング | 東京都新宿区西新宿1丁目25-1 | 3,301 | 6.80 |
| 辻誠 | 東京都中央区 | 2,500 | 5.15 |
| エヌ・エス・アール株式会社 | 東京都中央区銀座7丁目13-10 | 1,405 | 2.90 |
| 黒川隆司 | 東京都港区 | 1,202 | 2.48 |
| BBファンドA2号投資組合 | 東京都新宿区西新宿1丁目25-1 | 1,140 | 2.35 |
| 小林弘志 | 東京都世田谷区 | 1,014 | 2.09 |
| ジャパン・ソリューション・ ファンド5号投資事業組合 | 東京都中央区築地2丁目10-6 | 1,000 | 2.06 |
| 計 | — | 27,231 | 56.14 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,000 | — | — |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 48,504,000 | 48,504 | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 単元未満株式 | 普通株式 4,400 | — | — |
| 発行済株式総数 | 48,509,400 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 48,504 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、74,000株(議決権74個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|---------------------|----------------------|----------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社アドバックス | 東京都中央区銀座 7-13-10 | 1,000 | — | 1,000 | 0.00 |
| 計 | — | 1,000 | — | 1,000 | 0.00 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①平成14年ストック・オプション

| | |
|-------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成14年11月26日 (平成15年4月30日開催の取締役会の決議によるもの) |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役及び従業員4名 当社子会社取締役及び従業員13名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 691,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株につき42円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成15年6月2日から平成24年11月30日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | ①対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 ③この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | ————— |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | ————— |

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分株式数} \times \text{1株当たり処分価額}}{\text{1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

②平成16年ストック・オプション

| | |
|-------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成16年6月23日 (平成16年7月30日開催の取締役会の決議によるもの) |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役2名従業員及び従業員3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 1,600,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株につき122円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年9月1日から平成26年6月30日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | ①対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 ③この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | ————— |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | ————— |

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

③平成17年ストック・オプション

| | |
|-------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 (平成18年1月30日開催の取締役会の決議によるもの) |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の役職員2名および当社取引先(社外協力者)2社 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 2,000,000株 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 1株につき245円 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年4月1日から平成27年7月31日まで |
| 新株予約権の行使の条件 | ①対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 ③この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | ————— |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | ————— |

(注) 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合(新株予約権の行使を除く。)には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

④平成18年ストック・オプション (1)

| | |
|-------------------------|--|
| 決議年月日 | 平成18年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役6名及び当社監査役3名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 2,000,000株を上限 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月および前々月の各日（取引が成立していない日を除く。）の（株）東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.01を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。 |
| 新株予約権の行使期間 | 割当日から2年を経過した日から、割当日から10年を経過するまでの範囲で、別途取締役会において定める。 |
| 新株予約権の行使の条件 | ①対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 ③この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | ————— |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | ————— |

(注) 1. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また自己株式を処分する場合（新株予約権の行使を除く。）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

2. 上記ストック・オプションについては、平成19年3月31日現在において付与は行われておりません。

⑤平成18年ストック・オプション (2)

| | |
|-------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成18年6月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社の主要な子会社の取締役並びに当社および当社関係会社の従業員、取引先（社外協力者） |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数 | 1,000,000株を上限 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月および前々月の各日（取引が成立していない日を除く。）の株東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.01を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。 |
| 新株予約権の行使期間 | 割当日から2年を経過した日から、割当日から10年を経過するまでの範囲で、別途取締役会において定める。 |
| 新株予約権の行使の条件 | ①対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 ③この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。 |
| 代用払込みに関する事項 | ————— |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | ————— |

(注) 1. 新株予約権発行日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式の処分を行う場合には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額又は処分価額}}{\text{1株当たりの株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

さらに、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併又はその他組織変更を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、合理的な範囲において行使価額を調整するものとする。

2. 上記ストック・オプションについては、平成19年3月31日現在において付与は行われておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 1,630 | — | 1,630 | — |

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、累積損失を計上している状況にあることから現在まで利益配当を実施しておりません。今後可能な限り早期に株主還元策を図る所存であります。当面は経営基盤の強化と積極的な事業展開に備え、内部留保を優先させて頂きたく存じます。

当社は配当を実施した場合、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度は無配とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第11期 | 第12期 | 第13期 | 第14期 | 第15期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 165 | 145 | 379 | 354 | 277 |
| 最低(円) | 38 | 45 | 79 | 140 | 52 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年10月 | 11月 | 12月 | 平成19年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|----|----|
| 最高(円) | 137 | 107 | 87 | 93 | 80 | 72 |
| 最低(円) | 103 | 68 | 70 | 68 | 70 | 52 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|-------|--------------|--|-------|---------------|
| 代表取締役 社長 | — | 小澤 雅治 | 昭和34年1月5日生 | 昭和60年7月 株式会社ブレンウェア入社 昭和62年4月 株式会社エー・ブイ・エス入社 同社常務取締役就任 平成2年7月 株式会社エーティーティー総研 (現チャンスラボ株式会社) 入社 平成2年11月 同社代表取締役社長 (現任) 平成18年6月 当社代表取締役社長 (現任) | (注) 2 | 600 |
| 取締役 | — | 黒川 隆司 | 昭和39年11月15日生 | 昭和57年4月 協立エアテック株式会社入社 平成3年2月 株式会社山商入社 平成7年1月 株式会社ダイトク入社 平成14年12月 株式会社胡代表取締役 平成16年5月 株式会社チャンスイット取締役 (現任) 平成16年11月 チャンスラボ株式会社取締役 (現任) 平成18年6月 当社取締役就任 (現任) | (注) 2 | 1,202 |
| 取締役 | — | 辻 誠 | 昭和41年11月2日生 | 平成3年2月 株式会社スキャンシステム設立 同社取締役就任 平成7年1月 シダックスフードサービス株式 会社入社 平成11年9月 株式会社チャンスイット設立 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成16年11月 チャンスラボ株式会社取締役就 任 (現任) 平成18年12月 当社取締役就任 (現任) | (注) 3 | 2,500 |
| 取締役 | — | 中根 慎一 | 昭和46年3月10日生 | 平成7年4月 日本電信電話株式会社(現東日 本電信電話株式会社)入社 平成15年1月 有限会社ダイエツトナビ(現株 式会社アドクロス)入社 同社取締役就任 平成17年1月 同社代表取締役社長就任 (現任) 平成18年12月 当社取締役就任 (現任) | (注) 3 | 3,895 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|----|----------------|--------------|---|---|-------|---------------|
| 取締役 | — | 酒井 圭吾 | 昭和47年10月28日生 | 平成9年4月 平成14年6月 平成19年6月 | 当社入社 当社IR室 室長 当社取締役就任 (現任) | (注) 4 | — |
| 取締役 | — | 小澤 郁芳 (注) 7 | 昭和46年4月16日生 | 平成13年8月 平成15年9月 平成17年10月 平成18年6月 平成19年6月 | 木村会計事務所入社 株式会社ビジネスバンクコンサル ティング入社 チャンスラボ株式会社入社 同社取締役 (現任) 当社取締役就任 (現任) | (注) 4 | 50 |
| 監査役 (常勤) | — | 長岡 吾一 | 昭和12年4月7日生 | 昭和37年4月 平成5年6月 平成12年3月 平成18年12月 | 岩井産業株式会社(現双日株式 会社)入社 国際汽船株式会社(現双日マリ ンアンドエンジニアリング株式 会社)入社 同社常務取締役就任 同社退社 当社監査役就任 (現任) | (注) 5 | — |
| 監査役 | — | 小海 善史 | 昭和40年4月14日生 | 平成3年8月 平成10年8月 平成11年9月 平成16年10月 平成18年3月 平成18年12月 | 谷山内外特許事務所(現輝特許 事務所)入所 虎ノ門総合法律事務所入所 司法書士試験合格 小海司法書士事務所(現京橋司 法書士事務所)開業 株式会社アドクロス監査役(現 任) 当社監査役就任 (現任) | (注) 5 | — |
| 監査役 | — | 角替 隆志 | 昭和30年4月18日生 | 昭和53年4月 昭和57年9月 昭和60年9月 平成3年9月 平成14年6月 | 富士ゼロックス株式会社入社 等松・青木監査法人(現監査法 人トーマツ)入社 アスカコンサルティング株式会 社入社 角替隆志税理士事務所開業 当社監査役就任 (現任) | (注) 6 | 67 |
| 計 | | | | | | | 8,314 |

- (注) 1. 監査役3名全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成18年6月18日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の締結の時まで
3. 平成18年12月21日開催の臨時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の締結の時まで
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の締結の時まで
5. 平成18年12月21日開催の臨時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の締結の時まで
6. 平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の締結の時まで
7. 取締役小澤 郁芳は代表取締役社長小澤 雅治の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営再建を着実に実行するにあたり、企業買収等を積極的に実施しておりますが、機能的なコーポレート・ガバナンス体制の構築が、収益力を高め、企業価値の向上に繋がると考えております。具体的には経営管理体制の充実と責任の明確化を重要視した体制維持に努めております。

①会社の機関の基本説明

i 委員会等設置会社であるか監査役制度会社であるかの別

当社は監査役制度会社であります。

ii 監査役設置会社を採用する理由

監査役に対する一層の情報提供を図ることを目的とすると共に、当社は比較的小規模であり、監査役による監査機能が十分発揮されていますので、監査役制度を採用しております。なお、経営環境の変化に合わせて、社外有識者を含めた委員会の設置については検討していく予定であります。

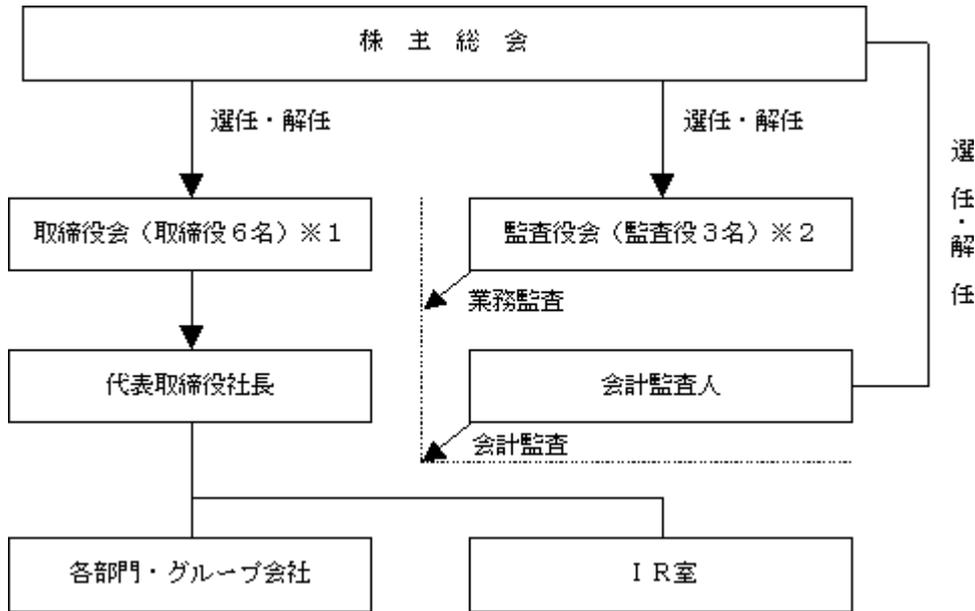
iii 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、当社の監査役は3名全員が社外監査役であります。なお、監査役角替隆志は当社普通株式67,000株を保有しております。その他の社外監査役と当社の間取引関係その他の利害関係はありません。

iv 社外役員・社外監査役の専従スタッフの配置状況

現在、専従スタッフは配置しておりませんが、適宜IR室で対応を行っております。

②会社の機関・内部統制の関係



※1 取締役6名に社外取締役は含まれておりません。

※2 監査役3名は全員が社外監査役です。

当社は、様々な経営課題に対し迅速な意思決定を行うため、組織体制の充実を図ってまいります。当社の取締役会は、当企業グループの基本方針や重要な業務について審議し、決議する機関として原則月1回開催するとともに、必要に応じて随時開催しております。取締役数は現在6名であり、十分な議論の上にて的確な意思決定を行うことができる構成となっております。また、この取締役会には経営監督機能の観点から監査役3名も出席しており、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。

業務を執行する取締役だけでなく、監査役も経営会議に出席することにより、コーポレート・ガバナンスの強化が図られています。

③会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、職務分掌・職務権限規程等、各種社内規程を整備し、各役職者の権限及び責任の明確化を図り、適性かつ効率的な職務の執行が行われる体制を構築しております。また、毎月1回開催される取締役会のほか、必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営上の重要な意思決定や業務執行に対する監督を行っております。

なお、当社は監査役制度を採用しており、監査役3人全員が社外監査役であり、取締役会に出席し経営監督機能を果たしております。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社は、平成19年3月31日現在、従業員が6名であります。現在のところ内部監査制度は採用していませんが、今後、制度導入を検討すべきであると認識しております。なお、監査役と会計監査人は、定期的にディスカッションを行い、情報の共有化を図っております。

⑤会計監査の状況

当社では外部監査人として、アスカ監査法人により監査を受けており、当決算期に係る監査は指定社員である公認会計士田中大丸および宮川慎哉の両氏が執行しております。監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補2名、その他1名であります。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役を選任していません。また、当社の社外監査役3人全員は、当社および当社子会社とは人的関係または取引関係はありません。なお、社外監査役のうち1名は、当社の株式67,000株を所有しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、当社内に限らず連結子会社においても情報開示を要する重要事実が滞留することを防止するため、当社のIR室と連携を取る担当者を設置し、毎週1回のペースで情報の共有を主眼とした経営会議を開催しております。これらのミーティングには情報取扱責任者である代表取締役が出席し、正確な情報の共有と確認を行っております。

また、毎週1回行われる経営会議で報告される通常取引の報告、ならびに検討されている新規取引のモニタリングも継続的に行い、コンプライアンスの周知徹底に努めております。また、情報漏洩等を防止するため、継続的に全社的なセキュリティ強化に取り組んでおります。全社的なセキュリティシステムの導入によるセキュリティソフトの自動更新対応、システム運営のセキュリティポリシーを詳細に定めることによるアクセス権限の厳格化、機密書類の取扱制限、不特定多数の関係者が出入りする会議室の隔離等、日常業務レベルにおいても情報管理体制の強化を図っております。

(3) 役員報酬および監査報酬の内容

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬および監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

| | | |
|------|---------------------------|-------|
| 役員報酬 | | 15百万円 |
| | 取締役を支払った報酬 | 13百万円 |
| | 監査役を支払った報酬 | 2百万円 |
| 監査報酬 | | 9百万円 |
| | 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 9百万円 |
| | それ以外の業務に基づく報酬 | 一千円 |

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

また、当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は3,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

(6) 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を有することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、当該規定により、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 821,182 | | 1,155,827 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 73,979 | | 457,442 | |
| 3 たな卸資産 | | 10,190 | | — | |
| 4 繰延税金資産 | | — | | 12,190 | |
| 5 その他 | | 31,727 | | 332,772 | |
| 貸倒引当金 | | △900 | | △11,649 | |
| 流動資産合計 | | 936,179 | 77.3 | 1,946,583 | 37.6 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 100,687 | | 111,431 | |
| (2) その他 | | 29,621 | | 33,173 | |
| 有形固定資産合計 | ※1 | 130,309 | 10.8 | 144,605 | 2.8 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 営業権 | | 25,742 | | — | |
| (2) 連結調整勘定 | | 80,034 | | — | |
| (3) のれん | | — | | 2,505,468 | |
| (4) その他 | | 5,240 | | 41,514 | |
| 無形固定資産合計 | | 111,017 | 9.2 | 2,546,983 | 49.3 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※2 | 489 | | 358,315 | |
| (2) 敷金及び保証金 | | 17,810 | | 73,035 | |
| (3) 繰延税金資産 | | — | | 25,252 | |
| (4) その他 | | 38,116 | | 242,922 | |
| 貸倒引当金 | | △23,100 | | △165,902 | |
| 投資その他の資産合計 | | 33,316 | 2.8 | 533,623 | 10.3 |
| 固定資産合計 | | 274,643 | 22.7 | 3,225,211 | 62.4 |
| 資産合計 | | 1,210,823 | 100.0 | 5,171,795 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | | 64,420 | | 170,966 | |
| 2 短期借入金 | | — | | 30,000 | |
| 3 1年以内返済予定の長期借入金 | | 3,160 | | 23,640 | |
| 4 未払法人税等 | | 4,205 | | 6,225 | |
| 5 賞与引当金 | | — | | 30,728 | |
| 6 ポイント引当金 | | — | | 54,336 | |
| 7 未払費用 | | 75,249 | | — | |
| 8 その他 | | 46,534 | | 331,240 | |
| 流動負債合計 | | 193,571 | 16.0 | 647,138 | 12.5 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 5,622 | | 4,557 | |
| 2 繰延税金負債 | | — | | 23,503 | |
| 3 退職給付引当金 | | — | | 17,527 | |
| 4 その他 | | 2,000 | | 100,900 | |
| 固定負債合計 | | 7,622 | 0.6 | 146,489 | 2.8 |
| 負債合計 | | 201,193 | 16.6 | 793,627 | 15.3 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | — | — | — | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※3 | 1,961,516 | 162.0 | — | — |
| II 資本剰余金 | | 290,549 | 24.0 | — | — |
| III 利益剰余金 | | △1,242,533 | △102.6 | — | — |
| IV その他有価証券評価差額金 | | 431 | 0.0 | — | — |
| V 自己株式 | ※4 | △332 | △0.0 | — | — |
| 資本合計 | | 1,009,629 | 83.4 | — | — |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 1,210,823 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 1,996,516 | 38.6 |
| 2 資本剰余金 | | — | — | 2,431,319 | 47.0 |
| 3 利益剰余金 | | — | — | △123,253 | △2.4 |
| 4 自己株式 | | — | — | △332 | △0.0 |
| 株主資本合計 | | — | — | 4,304,249 | 83.2 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券 評価差額金 | | — | — | 34,258 | 0.7 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 34,258 | 0.7 |
| III 新株予約権 | | — | — | 39,660 | 0.8 |
| 純資産合計 | | — | — | 4,378,168 | 84.7 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 5,171,795 | 100.0 |

②【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|----------------|----------|--|------------|--|------------|-----------|-----------|------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | | |
| I 売上高 | | | 1,206,293 | 100.0 | | 3,180,486 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 586,169 | 48.6 | | 1,606,135 | 50.5 | |
| 売上総利益 | | | 620,124 | 51.4 | | 1,574,351 | 49.5 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 25,435 | | | | 231,578 | | |
| 2 貸倒引当金繰入 | | — | | | | 11,415 | | |
| 3 ポイント引当金繰入 | | — | | | | 12,399 | | |
| 4 役員報酬 | | 45,609 | | | | 114,644 | | |
| 5 給与手当 | | 108,317 | | | | 241,958 | | |
| 6 賞与引当金繰入 | | — | | | | 4,131 | | |
| 7 退職給付費用 | | — | | | | 850 | | |
| 8 支払手数料 | | 179,479 | | | | 268,236 | | |
| 9 業務委託費 | | 140,053 | | | | 192,530 | | |
| 10 その他 | | 354,719 | 853,615 | 70.8 | | 606,347 | 1,684,091 | 53.0 |
| 営業損失 | | | 233,491 | △19.4 | | 109,740 | △3.5 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 873 | | | | 2,129 | | |
| 2 受取配当金 | | — | | | | 7 | | |
| 3 家賃収入 | | — | | | | 4,080 | | |
| 4 その他 | | 9,467 | 10,340 | 0.9 | | 3,099 | 9,315 | 0.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 365 | | | | 1,137 | | |
| 2 新株発行費 | | 9,908 | | | | — | | |
| 3 株式交付費 | | — | | | | 4,265 | | |
| 4 その他 | | 1,175 | 11,448 | 1.0 | | 1,442 | 6,845 | 0.2 |
| 経常損失 | | | 234,599 | △19.4 | | 107,270 | △3.4 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|--|---------------|--|--------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※1 | — | | 2,633 | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | — | | 2,924 | |
| 3 投資有価証券売却益 | | — | | 149 | |
| 4 関係会社株式売却益 | | — | | 128,761 | |
| 5 債務消却益 | | — | — | 6,428 | 140,896 4.4 |
| VII 特別損失 | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※2 | — | | 515 | |
| 2 固定資産除却損 | ※3 | — | | 34,319 | |
| 3 減損損失 | ※4 | — | | 10,023 | |
| 4 本社移転費用 | | — | | 842 | |
| 5 たな卸資産評価損 | | — | | 6,311 | |
| 6 営業補償費用 | | — | | 10,000 | |
| 7 訴訟和解金 | | — | | 80,000 | |
| 8 訴訟費用 | | — | — | 8,909 | 150,921 4.7 |
| 税金等調整前 当期純損失 | | | 234,599 △19.4 | | 117,295 △3.7 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | 4,547 | | 33,529 | |
| 法人税等調整額 | | — | 4,547 0.4 | 79,067 | 112,596 3.5 |
| 当期純損失 | | | 239,146 △19.8 | | 229,892 △7.2 |

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------|----------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 1,829,627 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 1 増資による新株式の発行 | | 203,899 | |
| 2 株式交換に伴う増加高 | | 86,650 | 290,549 |
| III 資本剰余金減少高 | | | |
| 1 欠損填補による減少 | | 1,829,627 | 1,829,627 |
| IV 資本剰余金期末残高 | | | 290,549 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | △2,833,014 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1 欠損填補による増加 | | 1,829,627 | 1,829,627 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1 当期純損失 | | 239,146 | 239,146 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | △1,242,533 |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-----------|------------|------------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 1,961,516 | 290,549 | △1,242,533 | △332 | 1,009,198 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権行使による新株の発行 | 35,000 | 35,000 | | | 70,000 |
| 株式交換による新株の発行 | | 3,450,594 | | | 3,450,594 |
| 欠損填補による資本準備金の取崩し | | △1,344,823 | 1,344,823 | | － |
| 当期純損失 | | | △229,892 | | △229,892 |
| 連結範囲の変動 | | | 4,349 | | 4,349 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 35,000 | 2,140,770 | 1,119,280 | － | 3,295,050 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 1,996,516 | 2,431,319 | △123,253 | △332 | 4,304,249 |

| | 評価・換算差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | | |
| 平成18年3月31日 残高（千円） | 431 | 39,660 | 1,049,289 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | |
| 新株予約権行使による新株の発行 | | | 70,000 |
| 株式交換による新株の発行 | | | 3,450,594 |
| 欠損填補による資本準備金の取崩し | | | － |
| 当期純損失 | | | △229,892 |
| 連結範囲の変動 | | | 4,349 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 33,827 | － | 33,827 |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円） | 33,827 | － | 3,328,878 |
| 平成19年3月31日 残高（千円） | 34,258 | 39,660 | 4,378,168 |

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純損失 | | △234,599 | △117,295 |
| 減価償却費 | | 25,007 | 49,808 |
| 減損損失 | | — | 10,023 |
| 連結調整勘定償却額 | | 18,729 | — |
| 営業権償却 | | 10,138 | — |
| のれん償却額 | | — | 119,259 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 900 | 8,491 |
| 賞与引当金の増加額 | | — | 1,926 |
| ポイント引当金の増加額 | | — | 12,399 |
| 退職給付引当金の減少額 | | — | △755 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △873 | △2,136 |
| 支払利息 | | 365 | 1,137 |
| 新株発行費 | | 9,908 | — |
| 株式交付費 | | — | 4,265 |
| 固定資産売却益 | | — | △2,633 |
| 投資有価証券売却益 | | — | △149 |
| 関係会社株式売却益 | | — | △128,761 |
| 固定資産売却損 | | — | 515 |
| 固定資産除却損 | | — | 34,319 |
| 本社移転費用 | | — | 842 |
| 訴訟和解金 | | — | 80,000 |
| 訴訟費用 | | — | 8,909 |
| 売上債権の減少額 | | 38,343 | 34,580 |
| たな卸資産の増減額 (増加: △) | | △7,499 | 9,789 |
| 仕入債務の増減額 (減少: △) | | 7,837 | △34,434 |
| その他 | | △44,645 | △55,836 |
| 小計 | | △176,387 | 34,265 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 873 | 1,640 |
| 利息の支払額 | | △365 | △1,137 |
| 施設撤退による支出 | | △39,747 | — |
| 本社移転による支出 | | — | △842 |
| 訴訟和解金の支払額 | | — | △80,000 |
| 訴訟費用の支払額 | | — | △8,909 |
| 法人税等の支払額 | | △6,144 | △151,305 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | △221,770 | △206,288 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | — | △1,230 |
| 定期預金の払戻による収入 | | — | 4,901 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △84,440 | △54,797 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | — | 39,529 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △5,475 | △1,163 |
| 無形固定資産の売却による収入 | | — | 1,200 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | — | △200,002 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | — | 150 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による収入 | ※2 | — | 580,747 |
| 子会社株式の取得による収入 | ※2 | 40,261 | — |
| 子会社株式の取得による支出 | | — | △1,000 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入 | ※3 | — | 124,492 |
| 出資による支出 | | △20 | — |
| 貸付金の貸付による支出 | | — | △205,123 |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,623 | 203,023 |
| 敷金及び保証金の差入れによる支出 | | △10,685 | △47,745 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | | 15,887 | 150 |
| 預り保証金の預りによる収入 | | 2,000 | 1,930 |
| 預り保証金の返還による支出 | | — | △3,570 |
| 保険積立金の積立てによる支出 | | — | △53 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △40,849 | 441,436 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加額 | | — | 30,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △5,160 | △50,020 |
| 新株予約権の発行による収入 | | 39,660 | — |
| 株式の発行による収入 | | 399,389 | 66,166 |
| 自己株式の取得による支出 | | △82 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 433,807 | 46,146 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 | | 171,186 | 281,294 |
| V 現金及び現金同等物の期首残高 | | 649,995 | 821,182 |
| VI 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 | 821,182 | 1,102,477 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>当企業グループは、前連結会計年度252百万円、当連結会計年度233百万円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フロー面においても前連結会計年度△326百万円、当連結会計年度△221百万円となり、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当企業グループにおいて当連結会計年度末現在行っている事業（セグメント）は5事業ですが、そのうち3事業は営業利益を計上することができましたので、今後はグループ全体で営業利益を確保すべく経営計画を着実に実行してまいります。そのために既存事業の強化と新規事業開発に取り組んでまいります。</p> <p>（既存事業の強化について）</p> <p>不動産関連事業につきましては、当連結会計年度において営業利益ベースでの黒字化を達成することができましたので、今後も採算管理を徹底し、安定的な収益基盤を構築してまいります。</p> <p>広告関連その他事業は、平成18年8月1日付で株式交換により、当社の完全子会社及び孫会社となる予定の3社のうち、2社がネット広告事業を主力事業としておりますので、同2社において一層の強化を図る予定にしております。</p> <p>人材派遣事業は、子会社の㈱ADVAX-MASHと平成17年5月に株式交換の手法により子会社化した㈱ロムテックジャパンで展開しております。両社とも受注の増加により順調に業績が伸張し、当連結会計年度において営業利益の黒字化を達成することができました。今後も営業力の強化を図りつつ業容拡大に努めるとともに、特色のある人材派遣会社として利益確保を図ってまいります。</p> <p>ホテル事業につきましては、当連結会計年度から子会社である㈱パワープレストが部分保有する「白浜スカイリゾートホテル」（千葉県南房総市・全8階建）を直営化して運営を開始いたしました。同ホテルは、当初の予想を上回る好調な業績で推移し、今後も同地域の旅行需要の高まりにより来場者の増加が予想されております。当企業グループではホテル事業のノウハウ蓄積に努めるとともに、協力企業等との関係も強化し一層の収益拡大を図ってまいります。</p> | <p>当企業グループは、前連結会計年度233,491千円、当連結会計年度109,740千円の営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フロー面においても前連結会計年度△221,770千円、当連結会計年度△206,288千円となり、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当企業グループにおいては株式交換により子会社化した3社が業績回復に大きく貢献することを見込んでおりますのでシステム開発事業・ネット広告事業に経営資源を投下する予定にしております。また、既存事業においても引き続き収益力の強化とコスト管理に取り組んでまいります。</p> <p>（新規事業開発について）</p> <p>システム開発事業は、「オープン系アプリケーションシステム開発」、「ファームウェア開発」、「ネットワークの構築/保守運用事業」を主力事業領域としております。昨今は、よりエンドユーザーに近い法人との取引が活発化し契約単価も上昇傾向が見られますが、人手不足感が顕著であり、エンジニアの「売手市場化」に伴う人材の流動性低下も懸念されております。従いまして、従来の中途採用に加え、新卒採用に注力した人員計画を策定する予定にしております。また平成18年10月にはベトナム国ホーチミン市に「オフショア開発」を視野に入れた代表事務所を開設しており、今後も事業拡大に努めてまいります。</p> <p>ネット広告事業は周知のとおり、WEB環境の急速な発展と共にその市場規模が急拡大しております。当企業グループにおいて主力の純広告、アフィリエイト（成果報酬型）広告も堅調に推移しておりますが、それらに加え新たなコンテンツ開発や他社媒体の代理店営業など収益力強化に向けた取り組みを実施してまいります。</p> <p>（既存事業の強化について）</p> <p>人材派遣事業は、子会社の㈱ADVAX-MASHと㈱ロムテックジャパンで展開しております。</p> <p>両社とも受注の増加により順調に業績が伸張し、すでに営業利益の黒字化は達成しております。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>その他事業につきましては、特に飲食関連事業に注力しており、前連結会計年度には東京競馬場、中山競馬場において飲食店を運営する東都アイ・エヌ・ティー㈱を完全子会社化するとともに、当連結会計年度には東京タワー内において甘味処「ふくあん」をオープンいたしました。営業利益ベースでは赤字基調となっております。現在メニューの見直しや仕入ルートの再検討、効率性を重視したスタッフの再配置等コスト削減を中心とした採算性向上に取り組んでおります。</p> <p>(新規事業開発について)</p> <p>当企業グループは平成12年の東証マザーズ上場以来、きわめて厳しい経営環境が継続しており、安定した経営基盤の確立を実現するために、度重なる事業領域の見直しと、経営再建に向けての様々な新事業を模索し、その開発および育成に努めてまいりました。現在は、上述のとおり不動産関連事業、広告関連その他事業、人材派遣事業、ホテル事業、飲食関連事業等が主な事業領域となっており、人材派遣事業等一部の事業部門においては黒字基調が定着し、一定の成果が出始めております。しかしながら、グループ全体が構造的な赤字体質から完全に脱却し、収益構造が良化するには至っておりません。</p> <p>これらを背景に当企業グループは、平成18年1月には平成19年3月期よりJ-SOX法（日本版企業改革法）に即して最適化された内部統制の導入と連結経営を強化するためのコンサルティング事業を開始することを決定いたしました。また、平成18年3月には臨時株主総会において当該事業を強力に推進するとともに、既存事業の一層の強化を図るべく、取締役の増員を行い、新体制を整えました。さらに平成18年5月26日には、この新事業を技術面・人材面から強力にサポートし、クライアントに対するワンストップサービスの提供を推進するとともに、既存事業領域との相乗効果を図り、企業再生をより迅速かつ確実なものとするべく、株式交換により、3社を子会社及び孫会社化する株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当社は、この株式交換の実施（平成18年8月1日予定）により東京証券取引所が定める猶予期間に入り、上場審査を受ける予定であります。継続的かつ構造的な赤字体質から脱却し、安定した経営基盤の確立を実現するために、抜本的かつ包括的な企業再生スキームを慎重かつ多面的に検討し、猶予期間入りが見込まれる可能性を十分に認識した上で本件を実施するものであります。</p> | <p>同事業部門はあらゆる業界において人材の流動化が促進されていることを背景に、優秀な人材の確保が急務となっております。従いまして今後も人材獲得の様々な手法（営業力の強化・広告宣伝媒体の再選定・WEBサイトの充実・データベースの再構築・研修制度の充実等）を検討しつつ業容拡大に努めるとともに、特色のある人材派遣会社として利益確保を図ってまいります。</p> <p>その他事業につきましては、飲食を中心とする施設運営事業とオフィスを賃貸するSOHO事業を行っておりますが、施設運営事業は一般的に業績が低迷しております。従いまして飲食機能に限定された「店舗」からネットを利用した「情報発信基地」への新展開を模索するなど、当企業グループの経営資源の融合も視野に入れた展開を目指し早急に建て直しを図ってまいります。</p> <p>当企業グループは、上述の経営計画を着実に実行し、グループ全体として営業利益を確保できる企業体質を構築してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> |

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>当企業グループは、上述の経営計画を着実に実行し、グループ全体として営業利益を確保できる企業体質を構築してまいります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p> | |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 (株)ADVAX-MASH (株)東京スノーヴァ (有)アドバックス・リアルエステート (有)パワープレスト 東都アイ・エヌ・ティー(株) (株)ロムテックジャパン 平成17年5月16日付で(株)ロムテックジャパンの全株式を取得し、新たに当社の連結子会社となりました。</p> <p>非連結子会社は、SNOVA (HONG KONG) CO., LTD. であります。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 (株)ADVAX-MASH 東都アイ・エヌ・ティー(株) (株)ロムテックジャパン チャンスラボ(株) (株)アドクロス (株)チャンスイット 連結子会社のうち、チャンスラボ(株)、(株)アドクロス及び(株)チャンスイットは、平成18年8月1日付の株式交換により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありました(有)パワープレストは、当連結会計年度において保有株式すべてを売却したため、連結子会社に該当しないこととなりました。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)東京スノーヴァと(有)アドバックス・リアルエステートは、当連結会計年度において、清算しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで非連結子会社でありましたSNOVA (HONGKONG) CO., LTD. は、平成18年9月29日に全株式を譲渡しております。</p> <p>連結の範囲から除いた理由 _____</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用していない非連結子会社は、SNOVA (HONG KONG) CO., LTD. であります。関連会社の株式会社サンバードスノーヴァは、平成18年3月23日を以って清算となりました。</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>前連結会計年度まで持分法を適用していない非連結子会社であったSNOVA (HONG KONG) CO., LTD. は、平成18年9月29日に全株式を譲渡しております。</p> <p>持分法を適用しない理由 _____</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-----|----------|--------|----------|--------|--------------|--------|------------|-------|---|-----|-----|--------------|--------|
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="448 315 908 495"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱東京スノーヴァ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>㈲パワープレスト</td> <td>10月31日</td> </tr> <tr> <td>東都アイ・エヌ・ティー㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>㈱ロムテックジャパン</td> <td>6月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の4社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>㈱ロムテックジャパンについては、取得日である5月16日から連結決算日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | 会社名 | 決算日 | ㈱東京スノーヴァ | 12月31日 | ㈲パワープレスト | 10月31日 | 東都アイ・エヌ・ティー㈱ | 12月31日 | ㈱ロムテックジャパン | 6月30日 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りです。</p> <table border="1" data-bbox="924 315 1383 383"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東都アイ・エヌ・ティー㈱</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、チャンスラボ㈱及び㈱チャンスイットの決算日は平成18年11月29日の臨時株主総会決議により、8月31日から3月31日に変更しており、連結決算日と一致しております。</p> <p>また、チャンスラボ㈱、㈱チャンスイット及び㈱アドクロスについては、取得日である8月1日から決算日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、㈱ロムテックジャパンの決算日は、平成19年2月26日付の臨時株主総会決議により、6月30日から3月31日に変更しており、連結決算日と一致しております。当事業年度は9ヶ月決算となっておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、平成18年4月1日から平成19年3月31日までの仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | 会社名 | 決算日 | 東都アイ・エヌ・ティー㈱ | 12月31日 |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱東京スノーヴァ | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈲パワープレスト | 10月31日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東都アイ・エヌ・ティー㈱ | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| ㈱ロムテックジャパン | 6月30日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会社名 | 決算日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東都アイ・エヌ・ティー㈱ | 12月31日 | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>イ 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・原材料…移動平均法による原価法</p> | <p>イ 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> | | | | | | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> | <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p> | <p>イ 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3年または5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> |
| | <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> | <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> |
| | <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> |
| | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>ニ 退職給付引当金 一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。</p> <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|---|--|
| (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | イ 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ロ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 | イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 連結納税制度の適用 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定は、発生時より5年間の均等償却を行っております。 | ————— |
| 7 のれんの償却に関する事項 | ————— | のれんの償却については、5年間または20年間の定額法により償却を行っております。 |
| 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結会計年度中に確定した金額に基づいて作成しております。 | ————— |
| 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。 | 同左 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,338,508千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,620千円増加しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>—————</p> | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動資産の「たな卸資産」につきましては資産総額の100分の1以下となり重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「たな卸資産」の金額は539千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました流動負債の「未払費用」につきましては、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となり重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「未払費用」の金額は6,436千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における「営業権」及び「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」及び「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、「子会社株式の取得による収入」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入」と表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---|-----------------------------------|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、32,582千円であります。 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額は、85,931千円であります。 |
| ※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 0千円 | ※2 _____ |
| ※3 当社の発行済株式総数は、普通株式31,076千株であります。 | ※3 _____ |
| ※4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1千株 | ※4 _____ |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|----------|-----------|--------|-----------|-----------------|-----------|-------|-----------|--------|-----------|---------------|---------|-----------|-----------|----------|-----|-----------|-----------|------------------|----|----|----|------|----------------|-----|--------|----------|
| _____ | <p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,289 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">343 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,633 千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">71 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">443 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>515 千円</u></td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">19,664 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,618 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">10,037 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34,319 千円</u></td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東都アイ・エヌ・ティー(株)</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">10,023千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュフローを生み出す最小単位である各連結子会社を資産のグルーピングの基本単位としております。</p> <p>のれんについて、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなった連結調整勘定を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正後事業計画に基づき測定しております。</p> | 建物及び構築物 | 2,289 千円 | その他有形固定資産 | 343 千円 | <u>合計</u> | <u>2,633 千円</u> | その他有形固定資産 | 71 千円 | その他無形固定資産 | 443 千円 | <u>合計</u> | <u>515 千円</u> | 建物及び構築物 | 19,664 千円 | その他有形固定資産 | 4,618 千円 | のれん | 10,037 千円 | <u>合計</u> | <u>34,319 千円</u> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 東都アイ・エヌ・ティー(株) | のれん | 連結調整勘定 | 10,023千円 |
| 建物及び構築物 | 2,289 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 343 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>2,633 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 71 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他無形固定資産 | 443 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>515 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 19,664 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有形固定資産 | 4,618 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 10,037 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>合計</u> | <u>34,319 千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東都アイ・エヌ・ティー(株) | のれん | 連結調整勘定 | 10,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 31,078,000 | 17,431,400 | — | 48,509,400 |
| 合計 | 31,078,000 | 17,431,400 | — | 48,509,400 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,630 | — | — | 1,630 |
| 合計 | 1,630 | — | — | 1,630 |

(注) 普通株式の発行済株式数の増加17,431,400株は、新株予約権の行使による新株の発行による増加1,000,000株、株式交換による新株の発行による増加16,431,400株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権 の目的とな る株式の種 類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|----------|------------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 第6回新株予約権 | 普通株式 | 3,000,000 | — | — | 3,000,000 | 39,660 |
| | 合計 | — | 3,000,000 | — | — | 3,000,000 | 39,660 |

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-----------|--------------------|-----|-----------|-----------|------|----------|--------|----------|------|-----------|----------------------|-----------|---------------------|-----|-----------------------|-----------|---------------------|----------|--|----------|-------------|-----------------------|-----------|-----------|-------------|------|-----------|------|-----------|-----|-------------|------|------------|------|------------|-----------------|--------------|------------------|-----|--------------------|------------|-------|--------|---------------------|-----------|------|-----------|------|----------|-----|-----------|------|------------|-----------------|------------|-----------------|-----|-------------------|------------|-------|--------|--------------------|-----------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">821,182千円</td> </tr> <tr> <td>満期日までの期間が3ヶ月を超える預金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">821,182千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに(株)ロムテックジャパンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ロムテックジャパン株式の取得価格と(株)ロムテックジャパン取得の為の支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">63,482千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">80,150千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△50,482千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による資本金及び資本準備金の増加</td> <td style="text-align: right;">△93,150千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ロムテックジャパン持分の取得価格</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ロムテックジャパン現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△40,261千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ロムテックジャパン取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,261千円</td> </tr> </table> <p>株式交換により発行した株式は、普通株式405,000株であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 821,182千円 | 満期日までの期間が3ヶ月を超える預金 | －千円 | 現金及び現金同等物 | 821,182千円 | 流動資産 | 63,482千円 | 連結調整勘定 | 80,150千円 | 流動負債 | △50,482千円 | 株式交換による資本金及び資本準備金の増加 | △93,150千円 | (株)ロムテックジャパン持分の取得価格 | －千円 | (株)ロムテックジャパン現金及び現金同等物 | △40,261千円 | (株)ロムテックジャパン取得による収入 | 40,261千円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,155,827千円</td> </tr> <tr> <td>満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△53,350千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102,477千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにチャンスラボ(株)及び(株)チャンスイットを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">854,720千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">383,050千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,923,171千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△390,383千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△137,999千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による資本剰余金の増加</td> <td style="text-align: right;">△2,632,560千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">チャンスラボ(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>チャンスラボ(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△427,834千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式交付費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△232千円</td> </tr> <tr> <td>チャンスラボ(株)株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">427,602千円</td> </tr> </table> <p>株式交換により発行した株式は、普通株式12,536,000株であります。</p> <p>また、株式の取得により新たに(株)アドクロスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">286,345千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">24,107千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">608,029千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△100,448千円</td> </tr> <tr> <td>株式交換による資本剰余金の増加</td> <td style="text-align: right;">△818,034千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)アドクロス株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">－千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アドクロス現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△153,344千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式交付費</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△200千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アドクロス株式の取得による収入</td> <td style="text-align: right;">153,144千円</td> </tr> </table> <p>株式交換により発行した株式は、普通株式3,895,400株であります。</p> | 現金及び預金勘定 | 1,155,827千円 | 満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △53,350千円 | 現金及び現金同等物 | 1,102,477千円 | 流動資産 | 854,720千円 | 固定資産 | 383,050千円 | のれん | 1,923,171千円 | 流動負債 | △390,383千円 | 固定負債 | △137,999千円 | 株式交換による資本剰余金の増加 | △2,632,560千円 | チャンスラボ(株)株式の取得価額 | －千円 | チャンスラボ(株)現金及び現金同等物 | △427,834千円 | 株式交付費 | △232千円 | チャンスラボ(株)株式の取得による収入 | 427,602千円 | 流動資産 | 286,345千円 | 固定資産 | 24,107千円 | のれん | 608,029千円 | 流動負債 | △100,448千円 | 株式交換による資本剰余金の増加 | △818,034千円 | (株)アドクロス株式の取得価額 | －千円 | (株)アドクロス現金及び現金同等物 | △153,344千円 | 株式交付費 | △200千円 | (株)アドクロス株式の取得による収入 | 153,144千円 |
| 現金及び預金勘定 | 821,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 満期日までの期間が3ヶ月を超える預金 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 821,182千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 63,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定 | 80,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △50,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換による資本金及び資本準備金の増加 | △93,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ロムテックジャパン持分の取得価格 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ロムテックジャパン現金及び現金同等物 | △40,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)ロムテックジャパン取得による収入 | 40,261千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 1,155,827千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 満期日までの期間が3ヶ月を超える定期預金等 | △53,350千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 1,102,477千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 854,720千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 383,050千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 1,923,171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △390,383千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | △137,999千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換による資本剰余金の増加 | △2,632,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チャンスラボ(株)株式の取得価額 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チャンスラボ(株)現金及び現金同等物 | △427,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交付費 | △232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| チャンスラボ(株)株式の取得による収入 | 427,602千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 286,345千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 24,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 608,029千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △100,448千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交換による資本剰余金の増加 | △818,034千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)アドクロス株式の取得価額 | －千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)アドクロス現金及び現金同等物 | △153,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式交付費 | △200千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (株)アドクロス株式の取得による収入 | 153,144千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|------|----------|------|----------|-----|---------|------|-----------|------------------|---------|-------|-----------|---------------|------------------|-----------|-----------|-------------------|------------------|
| ----- | <p>※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により(有)パワープレストが連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>18,027千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>60,929千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>2,102千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△74,170千円</td> </tr> <tr> <td>連結除外に伴う利益剰余金の減少高</td> <td>4,349千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td>128,761千円</td> </tr> <tr> <td><u>株式の売却額</u></td> <td><u>140,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>△15,507千円</td> </tr> <tr> <td><u>差引：売却による収入</u></td> <td><u>124,492千円</u></td> </tr> </table> | 流動資産 | 18,027千円 | 固定資産 | 60,929千円 | のれん | 2,102千円 | 流動負債 | △74,170千円 | 連結除外に伴う利益剰余金の減少高 | 4,349千円 | 株式売却益 | 128,761千円 | <u>株式の売却額</u> | <u>140,000千円</u> | 現金及び現金同等物 | △15,507千円 | <u>差引：売却による収入</u> | <u>124,492千円</u> |
| 流動資産 | 18,027千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 60,929千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 2,102千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | △74,170千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結除外に伴う利益剰余金の減少高 | 4,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 株式売却益 | 128,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>株式の売却額</u> | <u>140,000千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | △15,507千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <u>差引：売却による収入</u> | <u>124,492千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|----|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 58 | 489 | 431 |
| 合計 | | 58 | 489 | 431 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|---------|------------|------------|
| — | — | — |

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|-----------------------|----|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 200,060 | 257,822 | 57,762 |
| 合計 | | 200,060 | 257,822 | 57,762 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 100,492 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当企業グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当企業グループは、退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の子会社は退職給付制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

(1) 退職給付債務 17,527千円

(2) 退職給付引当金 17,527千円

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用 850千円

(注) 一部の子会社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

一部の子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成14年ストック・オプション | 平成16年ストック・オプション |
|----------------|---|---|
| 決議年月日 | 平成14年11月26日 | 平成16年6月23日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 平成15年4月30日開催の取締役会において当社取締役及び従業員4名 当社子会社取締役及び従業員13名 | 平成16年7月30日開催の取締役会において当社取締役及び従業員5名 |
| 株式の種類及び付与数(注1) | 普通株式 691,000株 | 普通株式 1,600,000株 |
| 付与日 | 平成15年6月2日 | 平成16年9月1日 |
| 新株予約権の行使の条件 | ①対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 | ①対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 |
| | ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 | ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 |
| | ③この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。 | ③この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成15年6月2日から 平成24年11月30日まで | 平成16年9月1日から 平成26年6月30日まで |

| | 平成17年ストック・オプション |
|----------------|---|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 平成18年1月30日開催の取締役会において当社役員2名および当社取引先(社外協力者)2名 |
| 株式の種類及び付与数(注1) | 普通株式 1,600,000株 |
| 付与日 | 平成18年4月1日 |
| 新株予約権の行使の条件 | ①対象者に法令又は当社もしくは当社子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、対象者は新株予約権を行使できないものとする。 |
| | ②対象者が死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができるものとする。 |
| | ③この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによるものとする。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成18年4月1日から 平成27年7月31日まで |

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 平成15年ストック・オプションは、当連結会計年度中にすべて行使されております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|---------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 決議年月日 | 平成14年11月26日 | 平成15年6月30日 | 平成16年6月23日 | 平成17年6月29日 |
| 権利確定前 | | | | |
| 期首(株) | — | — | — | — |
| 付与(株) | — | — | — | — |
| 失効(株) | — | — | — | — |
| 権利確定(株) | — | — | — | — |
| 未確定残(株) | — | — | — | — |
| 権利確定後 | | | | |
| 期首(株) | 691,000 | 1,000,000 | 1,600,000 | 2,000,000 |
| 権利確定(株) | — | — | — | — |
| 権利行使(株) | — | 1,000,000 | — | — |
| 失効(株) | — | — | — | — |
| 未行使残(株) | 691,000 | — | 1,600,000 | 2,000,000 |

②単価情報

| | 平成14年 ストック・オプション | 平成15年 ストック・オプション | 平成16年 ストック・オプション | 平成17年 ストック・オプション |
|-------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 決議年月日 | 平成14年11月26日 | 平成15年6月30日 | 平成16年6月23日 | 平成17年6月29日 |
| 権利行使価格(円) | 42 | 70 | 122 | 245 |
| 行使時平均株価(円) | — | 178 | — | — |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — | — | — | — |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|-------|----------|-----|----------|--------|-----------|----|-----|---|-------------|--|-------|---------|-------|---------|-----|---------|-------|----------|---------|----------|-----|---------|----------------|----------|--------|-----------|------------------|--------|----------------|----------|-------------|--|-------|--------|------------------|-------|----------------|-------|-------------|--|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|--------|----------|--------|---------|-------|----------|---------|---------|----------------|-------------|--------|--------------|------------------|--------|----------------|----------|-------------|--|---------|--------|--------------|-----------|----------------|-----------|------------------|-------|----------------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">45,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">16,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△61,942千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 繰越欠損金 | 45,560千円 | その他 | 16,382千円 | 評価性引当額 | △61,942千円 | 合計 | -千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,569千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">22,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△39,814千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (流動) との相殺</td> <td style="text-align: right;">△815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,190千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△874千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (流動) との相殺</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△58千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">934,936千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,861千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">4,084千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,610千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">7,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">67,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,040,482千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,014,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">△840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,252千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産 (固定) との相殺</td> <td style="text-align: right;">840千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,503千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 (流動) | | たな卸資産 | 6,103千円 | 貸倒引当金 | 4,569千円 | 未払金 | 4,069千円 | 賞与引当金 | 12,503千円 | ポイント引当金 | 22,686千円 | その他 | 2,888千円 | 繰延税金資産 (流動) 小計 | 52,820千円 | 評価性引当額 | △39,814千円 | 繰延税金負債 (流動) との相殺 | △815千円 | 繰延税金資産 (流動) 合計 | 12,190千円 | 繰延税金負債 (流動) | | 未収事業税 | △874千円 | 繰延税金資産 (流動) との相殺 | 815千円 | 繰延税金負債 (流動) 合計 | △58千円 | 繰延税金資産 (固定) | | 税務上の繰越欠損金 | 934,936千円 | 減価償却超過額 | 8,861千円 | 固定資産除却損 | 4,084千円 | 投資有価証券 | 10,610千円 | 関係会社株式 | 7,324千円 | 貸倒引当金 | 67,534千円 | 退職給付引当金 | 7,131千円 | 繰延税金資産 (固定) 小計 | 1,040,482千円 | 評価性引当額 | △1,014,389千円 | 繰延税金負債 (固定) との相殺 | △840千円 | 繰延税金資産 (固定) 合計 | 25,252千円 | 繰延税金負債 (固定) | | 特別償却準備金 | △840千円 | その他有価証券評価差額金 | △23,503千円 | 繰延税金負債 (固定) 小計 | △24,344千円 | 繰延税金資産 (固定) との相殺 | 840千円 | 繰延税金負債 (固定) 合計 | △23,503千円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 45,560千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 16,382千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △61,942千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| たな卸資産 | 6,103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 4,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 4,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 12,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ポイント引当金 | 22,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,888千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) 小計 | 52,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △39,814千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (流動) との相殺 | △815千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 | 12,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (流動) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収事業税 | △874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) との相殺 | 815千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (流動) 合計 | △58千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 934,936千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却超過額 | 8,861千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 4,084千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 10,610千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 7,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 67,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 7,131千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) 小計 | 1,040,482千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △1,014,389千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (固定) との相殺 | △840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | 25,252千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (固定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別償却準備金 | △840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △23,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (固定) 小計 | △24,344千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) との相殺 | 840千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (固定) 合計 | △23,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 企業結合の概要

| | | | |
|--------------|-------------|------------|-----------|
| 被取得企業の名称 | チャンスラボ(株) | (株)チャンスイット | (株)アドクロス |
| 被取得企業の事業の内容 | システム開発事業 | ネット広告事業 | ネット広告事業 |
| 企業結合を行った主な理由 | 収益基盤の早期確立の為 | | |
| 企業結合日 | 平成18年8月1日 | 平成18年8月1日 | 平成18年8月1日 |
| 企業結合の法的形式 | 簡易株式交換 | 簡易株式交換 | 簡易株式交換 |
| 結合後企業の名称 | チャンスラボ(株) | (株)チャンスイット | (株)アドクロス |
| 取得した議決権比率 | 100% | — | 100% |

2. 当連結財務諸表に含まれている被取得企業の実績の期間

企業結合日である平成18年8月1日から当連結会計年度末までの8ヶ月間が含まれております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

取得原価の内訳

(株)アドボックスの株式 3,450,594千円

取得原価 3,450,594千円

4. 株式の交換比率等

| | (株)アドボックス | チャンスラボ(株) | (株)アドクロス |
|---------|-------------------------------------|------------------|-----------------|
| 株式の交換比率 | 1 | 500 | 19,477 |
| 算定方法 | 当該株式交換契約の締結が公表された日の直前数日間の平均株価を基礎とする | | |
| 交付株式数 | — | 普通株式 12,536,000株 | 普通株式 3,895,400株 |

5. 発生したのれんの金額等

(1) のれん 2,531,201千円

(2) 発生原因

チャンスラボ(株)及びその子会社である(株)チャンスイット並びに(株)アドクロスの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんは定額法により20年間で償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,141,065千円

固定資産 407,158千円

資産計 1,548,224千円

流動負債 490,831千円

固定負債 137,999千円

負債計 628,831千円

7. 当該企業結合が当連結会計年度開始日に完了したと仮定したときの当連結会計年度の売上高等の概算額

売上高 4,162,582千円

営業損失 8,482千円

経常損失 1,465千円

当期純損失 188,355千円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

企業結合が当連結会計年度開始日に完了し、当連結会計年度開始日からチャンスラボ(株)、(株)チャンスイット及び(株)アドクロスの議決権の所有割合は100%であると仮定して、売上高及び損益情報を計算しております。

また、被取得企業の当連結会計年度開始日から当連結会計年度末までの税金費用については、当連結会計開始日から連結納税制度を適用しているものと仮定して算出しております。

なお、当該注記については監査を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

| | 不動産関連 事業 (千円) | 広告関連 その他事業 (千円) | 人材派遣 事業 (千円) | ホテル事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) |
|---------------------------|---------------------|-----------------------|--------------------|---------------|---------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 25,127 | 52,208 | 396,019 | 680,386 | 52,551 | 1,206,293 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 27,000 | — | 11,590 | — | — | 38,590 |
| 計 | 52,127 | 52,208 | 407,609 | 680,386 | 52,551 | 1,244,883 |
| 営業費用 | 49,596 | 74,684 | 403,862 | 669,538 | 83,182 | 1,280,865 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | 2,530 | △22,475 | 3,746 | 10,848 | △30,631 | △35,981 |
| II 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | | |
| 資産 | 88,524 | 767 | 93,947 | 94,182 | 52,256 | 329,678 |
| 減価償却費 | 7,942 | — | 1,335 | 5,935 | 7,273 | 22,488 |
| 資本的支出 | — | — | 7,719 | 49,995 | 31,315 | 89,030 |

| | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | |
| 売上高 | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | — | 1,206,293 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | (38,590) | — |
| 計 | (38,590) | 1,206,293 |
| 営業費用 | 158,919 | 1,439,785 |
| 営業利益又は営業損失 (△) | (197,509) | △233,491 |
| II 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | |
| 資産 | 881,144 | 1,210,823 |
| 減価償却費 | 2,519 | 25,007 |
| 資本的支出 | 3,832 | 92,862 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

前連結会計年度まで事業区分としていた「雪関連事業」は、重要性が低下したため「その他事業」に含めることといたしました。また、ホテル事業は、平成17年7月1日より開始いたしました。

2 各事業の主な製品及びサービス

- (1) 不動産関連事業……………宅地建物取引業、不動産賃貸業及び内装工事の請負等
 - (2) 広告関連その他事業………広告代理事業、健康関連商品の企画・卸売・販売等
 - (3) 人材派遣事業………………広告プロモーション、製造業関連職種、競馬場関連会社への人材派遣事業等
 - (4) ホテル事業………………白浜スカイリゾートホテルの運営
 - (5) その他事業………………飲食店の運営、人工雪「SNOVA」の供給等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、199,309千円であり、その主なものは、当社本社の経営管理部門にかかる費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、950,830千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、4,318,263千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | システム 開発事業 (千円) | ネット広告 事業 (千円) | 人材派遣 事業 (千円) | ホテル 事業 (千円) | その他 事業 (千円) | 計 (千円) |
|-----------------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-------------------|-------------------|-----------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 703,573 | 1,026,668 | 500,185 | 809,327 | 140,731 | 3,180,486 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | — | 142,138 | 2,362 | — | 35,400 | 179,900 |
| 計 | 703,573 | 1,168,806 | 502,548 | 809,327 | 176,131 | 3,360,387 |
| 営業費用 | 695,692 | 1,054,832 | 494,451 | 837,607 | 273,302 | 3,355,885 |
| 営業利益又は営業損失（△） | 7,881 | 113,974 | 8,097 | △28,280 | △97,170 | 4,502 |
| II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 855,085 | 1,137,816 | 128,005 | 280,603 | 279,815 | 2,681,326 |
| 減価償却費 | 8,038 | 7,529 | 1,848 | 8,771 | 22,566 | 48,754 |
| 減損損失 | — | — | — | — | 10,023 | 10,023 |
| 資本的支出 | 503 | 12,266 | — | — | 54,400 | 67,170 |

| | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | |
| 売上高 | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | — | 3,180,486 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | (179,900) | — |
| 計 | (179,900) | 3,180,486 |
| 営業費用 | (65,658) | 3,290,227 |
| 営業利益又は営業損失（△） | (114,242) | △109,740 |
| II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出 | | |
| 資産 | 2,490,469 | 5,171,795 |
| 減価償却費 | 1,053 | 49,808 |
| 減損損失 | — | 10,023 |
| 資本的支出 | — | 67,170 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 平成18年8月1日付で、 chansura(株)、 adcross(株)及び chansuit(株)が新たに連結子会社となったことに伴い、当連結会計年度より新たに「システム開発事業」及び「ネット広告事業」の事業区分を設けております。

3 各区分の主な製品

(1) システム開発事業……………オープン系アプリケーションシステム開発、ファームウェア開発、ネットワークの構築/保守運用事業

(2) ネット広告事業……………懸賞サイト「Chance It!」、アフィリエイト広告サイト「Get Money!」、広告代理店業

- (3) 人材派遣事業……………広告プロモーション、製造業関連職種、競馬場関連会社への人材派遣事業等
 - (4) ホテル事業……………白浜スカイリゾートホテルの運営
 - (5) その他事業……………宅地建物取引業、不動産賃貸業及び内装工事の請負等、広告代理事業、飲食店の運営、人工雪「SNOVA」の供給等、SOHO事業
- 4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用113,642千円の主なものは、当社本社の経営管理部門に係る費用であります。
- 5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全資産の金額は、4,318,263千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る資産等であります。

(事業区分の方法の変更)

従来、事業区分としておりました「不動産関連事業」及び「広告関連その他事業」は、金額的重要性が低下したため「その他事業」に含めて表示しております。この変更により、当連結会計年度の「その他事業」は売上高が46,416千円、営業費用が54,863千円、営業損失が8,446千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 32円49銭 | 89円44銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 8円31銭 | 5円35銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しておりますので記載していません。 | 同左 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成19年3月31日) |
|--------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | — | 4,378,168 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | 39,660 |
| (うち新株予約権) | — | (39,660) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | — | 4,338,508 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | — | 48,507,770 |

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純損失 | | |
| 当期純損失(千円) | 239,146 | 229,892 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 239,146 | 229,892 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,780,701 | 42,941,658 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 8,291個 | — |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1) 株式交換方式による完全子会社化

平成18年4月6日開催の取締役会において、株式交換により chanslab株式会社(本社:東京都中央区 代表取締役社長 小澤雅治)及び株式会社アドクロス(本社:東京都中野区 代表取締役社長 中根慎一)を完全子会社とすると共に、chanslab株式会社の100%子会社である株式会社チャンスイット(本社:東京都中央区 代表取締役社長 辻誠)を当社の孫会社とする基本合意書を3社との間で締結することについて決議し、同日付で基本合意書を締結いたしました。そして当該基本合意書に基づき、平成18年5月26日付で株式交換契約を締結いたしました。

なお、当該株式交換は平成18年6月28日開催の当社、chanslab株式会社及び株式会社アドクロスの株主総会において決議したものであり、その概要は以下のとおりであります。

1. 株式交換による完全子会社化の目的

当企業グループは平成12年の東証マザーズ上場以来、きわめて厳しい経営環境が継続しており、安定した経営基盤の確立を実現するために、度重なる事業領域の見直しと、経営再建に向けての様々な新事業を模索し、その開発及び育成に努めてまいりました。しかしながら、人材派遣事業等一部の事業部門においては黒字基調が定着し、一定の成果が出始めたものの、グループ全体が構造的な赤字体質から完全に脱却し、収益構造が良化するには至っておりません。

かかる状況下、去る平成18年1月には平成19年3月期よりJ-SOX法(日本版企業改革法)に即して最適化された内部統制の導入と連結経営を強化するためのコンサルティング事業を開始することを決定し、また平成18年3月には臨時株主総会において当該事業を強力に推進すると共に、既存事業の一層の強化を図るべく、取締役の増員を行い、企業再生をより迅速かつ確実なものとする体制の確立が完了いたしました。

一方で、上述の内部統制に係るコンサルティング事業の主要なクライアントは、J-SOX法の適応が義務付けられる予定の国内上場企業を想定しております。従いまして、その多くが既に何らかのシステムインフラを整備しており、コンサルティングを行うに際しては、技術的なソリューションの提供が必要不可欠であるとの認識を有しております。

同時に、収益基盤を早期に確立するには既存事業領域との相乗効果を図り、新規・既存の両事業を有機的に展開することが当企業グループの更なる発展に資すると確信しております。

従いまして、このような事業戦略を実施すべく、株式交換により chanslab株式会社、株式会社アドクロスを完全子会社とすると共に chanslab株式会社の100%子会社である株式会社チャンスイットを当社の孫会社とすることといたしました。

2. 株式交換の条件等

(1) 株式交換の日程等

| | |
|------------|---------------|
| 平成18年4月6日 | 株式交換覚書承認取締役会 |
| 平成18年5月26日 | 株式交換契約書承認取締役会 |
| 平成18年5月26日 | 株式交換契約書の締結 |
| 平成18年6月28日 | 定時株主総会の開催 |
| 平成18年8月1日 | 株式交換期日・株券交付 |

(2) 株式交換比率

| | 株式会社アドバックス | chanslab株式会社 | 株式会社アドクロス |
|--------|------------|--------------|-----------|
| 株式交換比率 | 1 | 500 | 19,477 |

(注) 1. 株式の割当比率

chanslab株式会社の株式1株に対して、株式会社アドバックスの株式500株を割当交付します。

株式会社アドクロスの株式1株に対して、株式会社アドバックスの株式19,477株を割当交付します。

2. 株式交換比率の算定根拠

上記比率算定に当たっては、第三者機関である株式会社キャピタル・フロンティアの株式交換比率算定書を基に両社協議した結果、上記の通り合意いたしました。

3. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

株式会社キャピタル・フロンティアは、株式会社アドバックスについては市場株価方式により、

チャンスラボ株式会社及び株式会社アドクロスについては、簿価純資産法、DCF法及び類似会社比準法により、株式交換比率算定の基礎となる指標値を分析し、それらの結果を総合的に勘案し、株式交換比率を算定しました。

4. 株式交換に際して割当てる株式数

チャンスラボ株式会社 当社普通株式 12,536,000株
株式会社アドクロス 当社普通株式 3,895,400株

5. 配当起算日

株式交換により発行する新株式に係る配当起算日は、平成18年4月1日であります。

(3) 取得する株式の数及び取得後の持分比率

| | チャンスラボ株式会社 | 株式会社アドクロス |
|----------|------------|-----------|
| 取得する株式の数 | 25,072株 | 200株 |
| 取得後の持分比率 | 100% | 100% |

(4) 株式交換交付金 株式交換交付金の支払いは行いません。

(5) 増加すべき資本金及び資本準備金

株式交換により、当社が増加すべき資本金及び資本準備金は以下のとおりであります。

資本金 0円

資本準備金 効力発生日における株式交換に際して当社が発行する普通株式の総額

3. 完全子会社及び孫会社となる会社の概要

| | | | |
|------------|--------------------------|------------------------|--------------------------------|
| (1) 商号 | チャンスラボ株式会社 | 株式会社チャンスイット | 株式会社アドクロス |
| (2) 事業内容 | システム開発事業 | ネット広告事業 | ネット広告事業 |
| (3) 設立 | 昭和57年6月18日 | 平成11年9月21日 | 平成18年3月1日 (有限会社より株式会社へ組織変更) |
| (4) 本店所在地 | 東京都中央区銀座7-13-10 | 東京都中央区銀座7-13-10 | 東京都中野区中野4-1-1 |
| (5) 代表者 | 小澤 雅治 | 辻 誠 | 中根 慎一 |
| (6) 資本金 | 236百万円 (平成17年8月末現在) | 211百万円 (平成17年8月末現在) | 10百万円 (平成18年3月1日時点) |
| (7) 発行済株式数 | 25,072株 (平成17年8月末現在) | 4,000株 (平成17年8月末現在) | 200株 (平成18年3月1日時点) |
| (8) 株主資本 | 838百万円 (平成17年8月末現在) | 197百万円 (平成17年8月末現在) | 192百万円 (平成18年3月1日時点) |
| (9) 総資産 | 1,031百万円 (平成17年8月末現在) | 409百万円 (平成17年8月末現在) | 201百万円 (平成18年3月1日時点) |
| (10) 決算期 | 8月31日 | 8月31日 | 3月31日 |
| (11) 従業員数 | 140名 | 18名 | 4名 |

2) 株式会社東京証券取引所が発表した当社株式の猶予期間入りについて

当社は、平成18年4月6日付で株式交換によりチャンスラボ株式会社・株式会社アドクロスを完全子会社化すると共に、チャンスラボ株式会社の100%子会社である株式会社チャンスイットを当社の孫会社とすることについて基本合意書を締結し、同日公表いたしました。

これに伴い、当該株式交換が実施された場合、東京証券取引所は当社が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日（平成18年8月1日予定）より平成22年3月31日まで「猶予期間」に入ることとなる旨を同日付で発表いたしました。

なお、株式交換期日以前において、「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には、猶予期間に入ることなく当社株式及び新株式の上場が継続されることとなります。

東京証券取引所の上場規則によれば、実質的な存続会社でない判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、株式交換期日（平成18年8月1日予定）から最初に到来する決算日から3年間の猶予期間中も上場は引き続き維持されることとなります。また、猶予期間中に「株券上場審査基準に準じて当取引所が定める基準」に適合すると認められた場合には、猶予期間入りから解除され、当社株式の上場が継続されることとなります。

従いまして、当該株式交換が予定どおり実施された場合、当社株式は猶予期間に入り上場審査の対象となります。

3) 株式会社ワールドマークコンサルタンツによる訴訟の提起

当社は、平成18年4月3日に東京地方裁判所より訴状を受領いたしました。これは株式会社ワールドマークコンサルタンツを原告、当社を被告とするものであります。

1. 訴訟の原因及び提起に至った理由

当社は、ホテル事業として平成17年7月より「白浜スカイリゾートホテル（千葉県南房総市・全8階建）」の経営主体となり、運営を開始しておりますが、この度、原告である株式会社ワールドマークコンサルタンツが、当該ホテルに関し、当企業グループが権利を取得した際の仲介報酬料を求めるものであり、現在係争中であります。

2. 訴訟を提起した者

- (1) 名称 株式会社ワールドマークコンサルタンツ
- (2) 代表者 代表取締役 三木 隆一
- (3) 所在地 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

3. 申立人による支払請求額の総額

金1億4,175万円ならびに遅延損害金

4. 今後の見通しについて

本件については、当社は引続き然るべき主張を行ってまいります。

4) ストックオプション（新株予約権）の付与

平成18年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社並びに子会社の役職員及び取引先（社外協力者）に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議いたしました。

なお、その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1) 株式会社プラス・ワントータルプランニングによる訴訟の提起

当社は、平成19年5月28日に東京地方裁判所より訴状を受領いたしました。これは株式会社プラス・ワントータルプランニングを原告、当社と他2社の3社を被告とするものであります。

1. 訴訟の原因及び提起に至った理由

当社は、平成17年7月よりホテル事業として「白浜スカイリゾートホテル（千葉県南房総市白浜町・全8階建）」の経営主体となり、運営を開始しておりましたが平成19年3月には当該事業から撤退をしております。

本件は、当該訴訟の原告であり、当該ホテル運営の業務委託先であった株式会社プラス・ワントータルプランニングが、業務委託契約解除が不当であるとして損害賠償を請求したものであります。

2. 訴訟を提起した者

- (1) 名称 株式会社プラス・ワントータルプランニング
- (2) 代表者 代表取締役 森永 文昭
- (3) 所在地 東京都新宿区西新宿六丁目8番1号

3. 申立人による支払請求額の総額

金2億2,437万9,211円

4. 会社の意見

現在訴状の内容を精査しており顧問弁護士とも協議の上、裁判の場において然るべき主張を行う予定です。

5. 裁判または交渉の進捗状況

第1回口頭弁論期日は平成19年6月28日となっております。

2) 当企業グループの再編（株式異動による孫会社の子会社化・子会社合併）

当社は、平成19年6月4日開催の取締役会において、平成19年10月1日（予定）を期して、下記のとおり企業再編を実施することを決議いたしました。

1. 企業再編の目的

当企業グループは平成18年8月1日付で抜本的な企業再建を目的として、株式交換方式によりチャンスラボ(株)、(株)アドクロス並びにチャンスラボ(株)の子会社である(株)チャンスイットの3社を完全子会社化いたしました。また、これらとは別に、合計3社の子会社を譲渡または清算するなど事業領域の選択と集中を推進しております。

この度、ガバナンスの強化と事業規模の一層の拡大を図るため、更なる企業再編（株式異動による孫会社の子会社化並びに子会社合併）を実施することといたしました。

現在、(株)チャンスイットは当社の孫会社であります。同社の親会社にあたるチャンスラボ(株)から当社が全ての株式を取得し、当社の子会社といたします。同時に、当社の子会社である(株)アドクロスと(株)チャンスイットを合併いたします。

両社共にネット広告を専業としており、本再編により当該事業の一層の強化と業務の効率化が可能になると判断し、今回の決定にいたしました。

2. 企業再編の要旨

(1) 株式異動による孫会社の子会社化

平成19年10月1日（予定）に当社はチャンスラボ(株)から(株)チャンスイットの全株式を譲り受けます。本件により当社が譲り受ける株式の対価は未定であります。

(2) 合併の要旨

① 合併の日程（予定）

| | |
|-------------|------------|
| 合併契約書承認取締役会 | 平成19年7月6日 |
| 合併契約書調印 | 平成19年8月8日 |
| 合併契約書承認株主総会 | 平成19年8月24日 |
| 合併期日 | 平成19年10月1日 |
| 合併登記 | 平成19年10月1日 |

② 合併方式

(株)チャンスイットを存続会社とする吸収合併で、(株)アドクロスは解散いたします。

③ 合併比率

現在のところ未定であります。

3) 子会社の設立

当社は、平成19年6月7日開催の取締役会において、下記のとおり子会社を設立することを決議し、平成19年6月11日に設立いたしました。

1. 子会社設立の理由

当企業グループはシステム開発を主要な事業領域として展開しております。その主な内容は「オープン系アプリケーションシステム開発（Windows 等のコンピュータで動くソフトウェア開発）」、「ファームウェア開発（ハードウェアの制御を行うために機器に組み込まれたソフトウェアの開発）」、「ネットワークの構築/保守運用事業」等であります。

この度、新会社として設立する(株)ビゼムはITマネジメント全般にわたる課題解決を総合的に支援するシステムコンサルティング業務を主力事業領域とする予定にしております。また、同社における管理機能は当社に集約することを予定しており、重複コストの発生を抑制すると共に事業拡大に注力を図ることが可能な効率的な経営環境を確立してまいります。

同社を設立することにより、業務改善提案から開発の受託に至るまでの一貫したサービスを推進すること、専門化・高度化する顧客のIT関連ニーズに対して総合的かつ機動的に応え得る体制の構築が可能となるとの判断に至り、今回の子会社設立を行うことといたしました。

2. 当該子会社の概要

- | | |
|------------------|--------------------|
| (1) 商号 | 株式会社ビゼム |
| (2) 代表者 | 代表取締役社長 小澤 雅治 |
| (3) 本店所在地 | 東京都中央区銀座7-13-10 |
| (4) 設立年月日 | 平成19年6月11日 |
| (5) 主な事業内容 | 情報技術に関するコンサルティング業務 |
| (6) 決算期 | 3月31日 |
| (7) 資本金 | 10百万円 |
| (8) 発行する株式総数 | 200株 |
| (9) 大株主構成および所有割合 | 株式会社アドバックス 100% |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | — | 30,000 | 1.9 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 3,160 | 23,640 | 2.0 | — |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) | 5,622 | 4,557 | 2.5 | 平成20年3月21日～ 平成22年10月5日 |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — |
| 合計 | 8,782 | 58,197 | — | — |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

| 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|------------------|
| 2,838 | 1,263 | 456 | — |

(2)【その他】

①決算日後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

訴訟の提起があった年月日 平成18年10月13日
 訴訟の理由 開発費等に関する債務不存在
 原告 (株)ビジネスバンクコンサルティング
 被告 チャンスラボ(株)
 支払請求額の総額 支払い請求はなし
 経緯 係争中

訴訟の提起があった年月日 平成18年10月13日
 訴訟の理由 開発費等に関する債務不存在
 原告 (株)ビジネスバンクコンサルティング
 被告 チャンスラボ(株)
 支払請求額の総額 支払い請求はなし
 経緯 係争中

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 788,648 | | 435,942 | |
| 2 売掛金 | | 12,986 | | 2,231 | |
| 3 商品 | | 435 | | — | |
| 4 原材料 | | 9,518 | | 177 | |
| 5 短期貸付金 | | — | | 70,000 | |
| 6 関係会社短期貸付金 | | 32,692 | | 28,000 | |
| 7 前払費用 | | 2,268 | | 2,761 | |
| 8 預け金 | | 27,564 | | — | |
| 9 未収入金 | | — | | 251,243 | |
| 10 未収消費税等 | | 9,985 | | 6,016 | |
| 11 その他 | | 10,782 | | 21,174 | |
| 貸倒引当金 | | △900 | | △7,000 | |
| 流動資産合計 | | 893,980 | 81.8 | 810,548 | 17.4 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 71,030 | | 49,594 | |
| 減価償却累計額 | | 10,063 | 60,967 | 1,022 | 48,571 |
| (2) 工具器具及び備品 | | 22,778 | | 8,404 | |
| 減価償却累計額 | | 7,243 | 15,535 | 2,917 | 5,487 |
| 有形固定資産合計 | | | 76,502 | | 54,058 |
| | | | 7.0 | | 1.2 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | — | | 554 |
| (2) 電話加入権 | | | 495 | | 495 |
| 無形固定資産合計 | | | 495 | | 1,050 |
| | | | 0.0 | | 0.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 489 | | 257,822 | |
| (2) 関係会社株式 | | 47,001 | | 3,473,594 | |
| (3) 出資金 | | 30 | | 30 | |
| (4) 関係会社長期貸付金 | | 58,094 | | — | |
| (5) 破産更生債権等 | | 23,100 | | — | |
| (6) 長期前払費用 | | 1,080 | | — | |
| (7) 敷金及び保証金 | | 15,810 | | 63,505 | |
| (8) その他 | | — | | 1,625 | |
| 貸倒引当金 | | △23,100 | | — | |
| 投資その他の資産合計 | | 122,506 | 11.2 | 3,796,578 | 81.4 |
| 固定資産合計 | | 199,504 | 18.2 | 3,851,686 | 82.6 |
| 資産合計 | | 1,093,485 | 100.0 | 4,662,235 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | | 55,666 | | 54,714 | |
| 2 未払金 | | — | | 163,445 | |
| 3 未払費用 | | 56,745 | | — | |
| 4 未払法人税等 | | 2,643 | | 4,364 | |
| 5 預り金 | | 4,669 | | 61,463 | |
| 6 新株予約権 | | 39,660 | | — | |
| 流動負債合計 | | 159,385 | 14.6 | 283,987 | 6.1 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | — | | 23,503 | |
| 2 預り保証金 | | 3,567 | | 1,567 | |
| 固定負債合計 | | 3,567 | 0.3 | 25,071 | 0.5 |
| 負債合計 | | 162,952 | 14.9 | 309,059 | 6.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※1 | | 1,961,516 | 179.4 | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 210,399 | | | — |
| 資本剰余金合計 | | | 210,399 | 19.2 | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1 当期末処理損失 | | 1,241,480 | | | — |
| 利益剰余金合計 | | | △1,241,480 | △113.5 | — |
| IV その他有価証券 評価差額金 | | | 431 | 0.0 | — |
| V 自己株式 | ※3 | | △332 | △0.0 | — |
| 資本合計 | | | 930,532 | 85.1 | — |
| 負債資本合計 | | | 1,093,485 | 100.0 | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 1,996,516 | 42.8 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | — | 2,351,169 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 2,351,169 | 50.4 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | △68,095 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | △68,095 | △1.5 |
| 4 自己株式 | | — | — | △332 | 0.0 |
| 株主資本合計 | | — | — | 4,279,257 | 91.8 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価差額 金 | | — | — | 34,258 | 0.7 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 34,258 | 0.7 |
| III 新株予約権 | | — | — | 39,660 | 0.9 |
| 純資産合計 | | — | — | 4,353,176 | 93.4 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 4,662,235 | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | |
|----------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1 ホテル事業売上高 | | 680,386 | | | 809,327 | | |
| 2 雪関連売上高 | | 1,286 | | | — | | |
| 3 不動産関連売上高 | | 16,127 | | | — | | |
| 4 広告関連売上高 | | 52,208 | | | 6,370 | | |
| 5 飲食関連売上高 | | 24,364 | | | 17,780 | | |
| 6 その他売上高 | | — | 774,374 | 100.0 | 17,031 | 850,510 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1 ホテル事業原価 | | 206,945 | | | 247,829 | | |
| 2 雪関連原価 | | 347 | | | — | | |
| 3 不動産関連原価 | | 14,111 | | | — | | |
| 4 広告関連原価 | | 44,919 | | | 4,324 | | |
| 5 飲食関連原価 | | 8,814 | | | 6,306 | | |
| 6 その他原価 | | — | 275,139 | 35.5 | 15,659 | 274,119 | 32.2 |
| 売上総利益 | | | 499,234 | 64.5 | | 576,391 | 67.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1 広告宣伝費 | | 20,719 | | | 21,556 | | |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 7,000 | | |
| 3 役員報酬 | | 40,546 | | | 25,018 | | |
| 4 給料手当 | | 67,883 | | | 53,318 | | |
| 5 法定福利費 | | 9,377 | | | 6,493 | | |
| 6 旅費交通費 | | 13,564 | | | 10,068 | | |
| 7 消耗品費 | | 33,174 | | | 29,476 | | |
| 8 支払手数料 | | 179,188 | | | 218,612 | | |
| 9 減価償却費 | | 15,643 | | | 16,545 | | |
| 10 地代家賃 | | 55,459 | | | 65,797 | | |
| 11 業務委託費 | | 136,657 | | | 192,530 | | |
| 12 その他 | | 168,478 | 740,694 | 95.7 | 169,359 | 815,777 | 95.9 |
| 営業損失 | | | 241,459 | △31.2 | | 239,386 | △28.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|---------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | ※1 | 3,271 | | | 3,143 | | |
| 2 受取配当金 | | — | | | 2 | | |
| 3 業務受託収入 | ※2 | — | | | 2,400 | | |
| 4 家賃収入 | | — | | | 4,080 | | |
| 5 その他 | ※2 | 9,431 | 12,702 | 1.6 | 697 | 10,321 | 1.2 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 新株発行費 | | 9,908 | | | — | | |
| 2 株式交付費 | | — | | | 4,265 | | |
| 3 商品評価損 | | — | | | 431 | | |
| 4 原材料評価損 | | — | | | 225 | | |
| 5 支払家賃 | | — | | | 568 | | |
| 6 その他 | | 1,175 | 11,083 | 1.4 | 171 | 5,663 | 0.7 |
| 経常損失 | | | 239,840 | △31.0 | | 234,728 | △27.6 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | ※3 | — | | | 2,633 | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | — | | | 2,666 | | |
| 3 関係会社株式売却益 | | — | — | — | 137,149 | 142,449 | 16.8 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※4 | — | | | 24,282 | | |
| 2 関係会社株式評価損 | | — | | | 17,999 | | |
| 3 関係会社清算損失 | | — | | | 1,659 | | |
| 4 原材料評価損 | | — | | | 6,311 | | |
| 5 訴訟和解金 | | — | | | 80,000 | | |
| 6 営業補償費用 | | — | | | 10,000 | | |
| 7 本社移転費用 | | — | — | — | 578 | 140,831 | 16.6 |
| 税引前当期純損失 | | | 239,840 | △31.0 | | 233,110 | △27.4 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | | △5,762 | △0.7 | | △61,672 | △7.3 |
| 当期純損失 | | | 234,078 | △30.2 | | 171,438 | △20.2 |
| 前期繰越損失 | | | 1,007,402 | | | — | |
| 当期未処理損失 | | | 1,241,480 | | | — | |

製造原価明細書及び売上原価明細書

1 ホテル事業原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | | | | |
| 期首材料たな卸高 | | — | | 9,381 | |
| ホテル仕入高 | | 216,326 | | 244,759 | |
| 合計 | | 216,326 | | 254,140 | |
| 他勘定振替高 | | — | | 6,311 | |
| 期末材料たな卸高 | | 9,381 | | — | |
| ホテル事業原価 | | 206,945 | 100.0 | 247,829 | 100.0 |

2 雪関連原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | |
|----------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 商品原価 | | | | | |
| 期首商品たな卸高 | | 543 | | — | |
| 雪関連仕入高 | | 239 | | — | |
| 合計 | | 782 | | — | |
| 期末商品たな卸高 | | 435 | | — | |
| その他原価 | | 347 | 100.0 | — | — |

3 不動産関連原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | |
|---------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 経費 | | | | | |
| 外注工事費 | | 14,111 | 100.0 | — | |
| 不動産関連原価 | | 14,111 | 100.0 | — | — |

4 広告関連原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 商品原価 | | | | | |
| 期首商品たな卸高 | | 1,902 | | — | |
| 広告関連仕入高 | | 43,017 | | 4,324 | |
| 広告関連原価 | | 44,919 | 100.0 | 4,324 | 100.0 |

5 飲食関連原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | | | | |
| 期首材料たな卸高 | | — | | 136 | |
| 飲食関連仕入高 | | 9,025 | | 6,573 | |
| 合計 | | 9,025 | | 6,710 | |
| 他勘定振替 | | 73 | | 225 | |
| 期末材料たな卸高 | | 136 | | 177 | |
| 飲食関連原価 | | 8,814 | 100.0 | 6,306 | 100.0 |

6 その他原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 商品原価 | | | | | |
| 期首商品たな卸高 | | — | | 435 | |
| その他仕入高 | | — | | 15,655 | |
| 合計 | | — | | 16,090 | |
| 他勘定振替高 | | — | | 431 | |
| 期末商品たな卸高 | | — | | — | |
| その他原価 | | — | — | 15,659 | 100.0 |

③【損失処理計算書及び株主資本等変動計算書】

損失処理計算書

| | | 前事業年度 株主総会承認日 平成18年6月28日 |
|-----------|----------|--------------------------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額（千円） |
| I 当期末処理損失 | | 1,241,480 |
| II 次期繰越損失 | | 1,241,480 |
| | | |

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|------------|------------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | | |
| | | | 繰越利益剰余金 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,961,516 | 210,399 | △1,241,480 | △332 | 930,101 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 新株予約権行使による新株の発行 | 35,000 | 35,000 | | | 70,000 |
| 株式交換による新株の発行 | | 3,450,594 | | | 3,450,594 |
| 欠損填補による資本準備金の取崩し | | △1,344,823 | 1,344,823 | | — |
| 当期純損失 | | | △171,438 | | △171,438 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 35,000 | 2,140,770 | 1,173,385 | — | 3,349,155 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,996,516 | 2,351,169 | △68,095 | △332 | 4,279,257 |

| | 評価・換算差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 431 | 39,660 | 970,192 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 新株予約権行使による新株の発行 | | | 70,000 |
| 株式交換による新株の発行 | | | 3,450,594 |
| 欠損填補による資本準備金の取崩し | | | |
| 当期純損失 | | | △171,438 |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | 33,827 | — | 33,827 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 33,827 | — | 3,382,983 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 34,258 | 39,660 | 4,353,176 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

| <p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>当社は、前期272百万円、当期241百万円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社において当期末現在行っている事業（セグメント）は4事業ですが、ホテル事業以外の3事業は営業損失を計上しておりますので、当該状況を早期に解消すべく経営計画を着実に実行してまいります。そのために既存事業の強化と新規事業開発に取り組んでまいります。</p> <p>（既存事業の強化について）</p> <p>不動産関連事業につきましては、引続き採算管理を徹底し利益確保を図ってまいります。</p> <p>広告関連その他事業は、平成18年8月1日付で株式交換により、当社の完全子会社及び孫会社となる予定の3社のうち、2社がネット広告事業を主力事業としておりますので、同2社において一層の強化を図る予定にしております。</p> <p>ホテル事業につきましては、当期から子会社である(有)パワープレストが部分保有する「白浜スカイリゾートホテル」（千葉県南房総市・全8階建）を直営化して運営を開始いたしました。同ホテルは、当初の予想を上回る好調な業績で推移し、今後も同地域の旅行需要の高まりにより来場者の増加が予想されております。当社ではホテル事業のノウハウ蓄積に努めるとともに、協力企業等との関係も強化し一層の収益拡大を図ってまいります。</p> <p>その他事業につきましては、特に飲食関連事業に注力しており、当期に東京タワー内において甘味処「ふくあん」をオープンいたしました。営業利益ベースでは赤字基調となっております。現在メニューの見直しや仕入ルートの再検討、効率性を重視したスタッフの再配置等コスト削減を中心とした採算性向上に取り組んでおります。</p> <p>（新規事業開発について）</p> <p>当社は平成12年の東証マザーズ上場以来、きわめて厳しい経営環境が継続しており、安定した経営基盤の確立を実現するために、度重なる事業領域の見直しと、経営再建に向けての様々な新事業を模索し、その開発および育成に努めてまいりました。現在は、上述のとおり不動産関連事業、広告関連その他事業、ホテル事業、飲食関連事業等が主な事業領域となっておりますが、構造的な赤字体質から完全に脱却し、収益構造が良化するには至っておりません。</p> <p>これらを背景に当社は、平成18年1月には平成19年3月期よりJ-SOX法（日本版企業改革法）に即して最適化された内部統制の導入と連結経営を強化するためのコンサルティング事業を開始することを決定いたしました。また、平成18年3月には臨時株主総会において当該事業を強力に推進するとともに、既存事業の一層の強化</p> | <p>当社は、前事業年度241,459千円、当事業年度239,386千円の営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社においては平成18年8月に株式交換により子会社化した3社が業績回復に大きく貢献することを見込んでおりますのでシステム開発事業・ネット広告事業に経営資源を投下する予定にしております。また、既存事業においても引き続き収益力の強化とコスト管理に取り組んでまいります。</p> <p>なお、下記に記載する経営計画等は当企業グループ全体に関するものであります。これは当社がグループ全体の経営資源を活用することによる企業再生を企図しているためであり、当社に限定された記述では全体像を把握できないと思われるための処置であります。</p> <p>（新規事業開発について）</p> <p>システム開発事業は、「オープン系アプリケーションシステム開発」、「ファームウェア開発」、「ネットワークの構築/保守運用事業」を主力事業領域としております。昨今は、よりエンドユーザーに近い法人との取引が活発化し契約単価も上昇傾向が見られますが、人手不足感が顕著であり、エンジニアの「売手市場化」に伴う人材の流動性低下も懸念されております。従いまして、従来の中途採用に加え、新卒採用に注力した人員計画を策定する予定にしております。また平成18年10月にはベトナム国ホーチミン市に「オフショア開発」を視野に入れた代表事務所を開設しており、今後も事業拡大に努めてまいります。</p> <p>ネット広告事業は周知のとおり、WEB環境の急速な発展と共にその市場規模が急拡大しております。当企業グループにおいて主力の純広告、アフィリエイト（成果報酬型）広告も堅調に推移しておりますが、それらに加え新たなコンテンツ開発や他社媒体の代理店営業など収益力強化に向けた取り組みを実施してまいります。</p> <p>（既存事業の強化について）</p> <p>人材派遣事業は、子会社の(株)ADVAX-MASHと(株)ロムテックジャパンで展開しております。両社とも受注の増加により順調に業績が伸張し、すでに営業利益の黒字化は達成しております。同事業部門はあらゆる業界において人材の流動化が促進されていることを背景に、優秀な人材の確保が急務となっております。従いまして今後も人材獲得の様々な手法（営業力の強化・広告宣伝媒体の再選定・WEBサイトの充実・データベースの再構築・研修制度の充実等）を検討しつつ業容拡大に努めるとともに、特色のある人材派遣会社として利益確保を図ってまいります。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>を図るべく、取締役の増員を行い、新体制を整えました。さらに平成18年5月26日には、この新事業を技術面・人材面から強力にサポートし、クライアントに対するワンストップサービスの提供を推進するとともに、既存事業領域との相乗効果を図り、企業再生をより迅速かつ確実なものとするべく、株式交換により、3社を子会社及び孫会社化する株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>当社は、この株式交換の実施（平成18年8月1日予定）により東京証券取引所が定める猶予期間に入り、上場審査を受ける予定であります。継続的かつ構造的な赤字体質から脱却し、安定した経営基盤の確立を実現するために、抜本的かつ包括的な企業再生スキームを慎重かつ多面的に検討し、猶予期間入りが見込まれる可能性を十分に認識した上で本件を実施するものであります。</p> <p>当社は、上述の経営計画を着実に実行し、営業利益を確保できる企業体質を構築してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> | <p>その他事業につきましては、飲食を中心とする施設運営事業とオフィスを賃貸するSOHO事業を行っておりますが、施設運営事業は全般的に業績が低迷しております。従いまして飲食機能に限定された「店舗」からネットを利用した「情報発信基地」への新展開を模索するなど、当企業グループの経営資源の融合も視野に入れた展開を目指し早急に建て直しを図ってまいります。</p> <p>当社は、上述の経営計画を着実に実行し、グループ全体として営業利益を確保できる企業体質を構築してまいります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法 | (1) _____ (2) 同左 |
| 3 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。また耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。 | (1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 _____ |
| 4 繰延資産の処理方法 | (1) 新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。 _____ | (1) _____ (2) 株式交付費 支払時に全額費用として処理しております。 |
| 5 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,313,516千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>_____</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>※1 授権株式数及び発行済株式総数 会社が発行する株式 普通株式 100,000,000株 発行済株式総数 普通株式 31,078,000株</p> <p>2 資本の欠損の額は1,241,813千円であります。</p> <p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,630株 であります。</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は、431千円 であります。</p> | <p>※1 _____</p> <p>2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>4 _____</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>※1 関係会社に係るものが3,016千円含まれておりま す。</p> <p>※2 関係会社に係るものが1,800千円含まれておりま す。</p> | <p>※1 関係会社に係るものが2,266千円含まれておりま す。</p> <p>※2 業務受託収入については、全額関係会社に係るも のであります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 2,289 千円 工具器具及び備品 343 千円 合計 2,633 千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 19,664 千円 工具器具及び備品 4,618 千円 合計 24,282 千円</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数 (株) | 当事業年度増加株式数 (株) | 当事業年度減少株式数 (株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|------|------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 1,630 | — | — | 1,630 |
| 合計 | 1,630 | — | — | 1,630 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 _____ |
| ソフト 工具器具 車両 ウェア 及び備品 運搬具 合計 | |
| 取得価額相当額 2,950千円 1,680千円 7,461千円 12,091千円 | |
| 減価償却累計額相当額 885千円 504千円 1,517千円 2,906千円 | |
| 期末残高相当額 2,065千円 1,176千円 5,944千円 9,185千円 | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | 2 _____ |
| 1年内 2,417千円 | |
| 1年超 6,893千円 | |
| 合計 9,311千円 | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 |
| 支払リース料 1,930千円 | 支払リース料 2,573千円 |
| 減価償却費相当額 1,832千円 | 減価償却費相当額 2,120千円 |
| 支払利息相当額 303千円 | 支払利息相当額 325千円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法及び利息相当額の算定方法 |
| (減価償却費相当額の算定方法) | (減価償却費相当額の算定方法) |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 |
| (利息相当額の算定方法) | (利息相当額の算定方法) |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------|----------|----------|----------|-----|----------|--------|------------|----|-----|---|-------------|--|-------|---------|-----|---------|----------------|---------|--------|----------|----------------|-----|-------------|--|-----------|-----------|--------|---------|--------|---------|----------------|-----------|--------|------------|----------------|-----|-------------|--|--------------|-----------|-----------------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">63,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">34,187千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△110,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 | | 貸倒損失 | 63,384千円 | 子会社株式評価損 | 34,187千円 | その他 | 12,461千円 | 評価性引当額 | △110,032千円 | 合計 | -千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">4,069千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (流動) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△6,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (流動) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">935,123千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,759千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">7,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (固定) 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">950,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△950,206千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産 (固定) 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,503千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△23,503千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 (流動) | | 貸倒引当金 | 2,848千円 | 未払金 | 4,069千円 | 繰延税金資産 (流動) 小計 | 6,917千円 | 評価性引当額 | △6,917千円 | 繰延税金資産 (流動) 合計 | -千円 | 繰延税金資産 (固定) | | 税務上の繰越欠損金 | 935,123千円 | 投資有価証券 | 7,759千円 | 関係会社株式 | 7,324千円 | 繰延税金資産 (固定) 小計 | 950,206千円 | 評価性引当額 | △950,206千円 | 繰延税金資産 (固定) 合計 | -千円 | 繰延税金負債 (固定) | | その他有価証券評価差額金 | △23,503千円 | 繰延税金負債 (固定) の純額 | △23,503千円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒損失 | 63,384千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社株式評価損 | 34,187千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 12,461千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △110,032千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 2,848千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 4,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) 小計 | 6,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △6,917千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (流動) 合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税務上の繰越欠損金 | 935,123千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 7,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 7,324千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) 小計 | 950,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △950,206千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 (固定) 合計 | -千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (固定) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | △23,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 (固定) の純額 | △23,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しておりますので記載しておりません。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1株当たり純資産額 | 29円94銭 | 88円92銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 8円13銭 | 3円99銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 | 同左 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年末 (平成18年3月31日) | 当事業年度末 (平成19年3月31日) |
|------------------------------------|-----------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | — | 4,353,176 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | 39,660 |
| (うち新株予約権) | — | (39,660) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | — | 4,313,516 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株) | — | 48,507,770 |

2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純損失(千円) | 234,078 | 171,438 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純損失(千円) | 234,078 | 171,438 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,780,701 | 42,941,658 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 8,291個 | — |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

連結資料の記載と同様であります。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|--------|---------|------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 光通信(株) | 322 |
| | | (株)データプレイス | 257,500 |
| | | 小計 | 257,822 |
| 計 | | 5,059 | 257,822 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残 高 (千円) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------|------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 71,030 | 49,594 | 71,030 | 49,594 | 1,022 | 11,490 | 48,571 |
| 工具器具及び備品 | 22,778 | 4,242 | 18,616 | 8,404 | 2,917 | 5,045 | 5,487 |
| 有形固定資産計 | 93,809 | 53,836 | 89,647 | 57,998 | 3,940 | 16,536 | 54,058 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | — | 563 | — | 563 | — | 9 | 554 |
| 電話加入権 | 495 | — | — | 495 | — | — | 495 |
| 無形固定資産計 | 495 | 563 | — | 1,059 | — | 9 | 1,050 |
| 長期前払費用 | 1,200 | — | 1,200 | — | — | 1,080 | — |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|----------|---------|----------|
| 建物 | 東京カレーラボ | 46,394千円 |
| 工具器具及び備品 | 東京カレーラボ | 2,667千円 |

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

| | | |
|----------|--------------|----------|
| 建物 | ふくあん | 15,826千円 |
| | 白浜スカイリゾートホテル | 30,835千円 |
| 工具器具及び備品 | ふくあん | 3,649千円 |
| | 白浜スカイリゾートホテル | 4,626千円 |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 24,000 | 7,000 | 21,333 | 2,666 | 7,000 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額900千円と債権の回収及び評価額の見直しによる取崩額1,766千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

| 区分 | 金額 (千円) |
|------|---------|
| 現金 | 2,129 |
| 預金 | |
| 普通預金 | 433,813 |
| 計 | 433,813 |
| 合計 | 435,942 |

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額 (千円) |
|----------|---------|
| 日本電波塔(株) | 546 |
| その他 | 1,685 |
| 合計 | 2,231 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)} \times 365}$ |
| 12,986 | 902,677 | 913,431 | 2,231 | 99.8 | 3.1 |

(注) 当期の発生高には消費税等が含まれております。

ハ 原材料

| 品目 | 金額 (千円) |
|----|---------|
| 食材 | 177 |
| 合計 | 177 |

ニ 未収入金

| 相手先 | 金額 (千円) |
|---------------------|---------|
| (株)プラス・ワントータルプランニング | 189,832 |
| (株)アドクロス | 43,984 |
| その他 | 17,427 |
| 合計 | 251,243 |

ホ 関係会社株式

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------------|-----------|
| チャンスラボ(株) | 2,632,560 |
| (株)アドクロス | 818,034 |
| (株)ロムテックジャパン | 13,000 |
| (株)ADVAX-MASH | 10,000 |
| 東都アイ・エヌ・ティー(株) | 0 |
| 合計 | 3,473,594 |

負債の部

イ 買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|---------------------|--------|
| (株)プラス・ワントータルプランニング | 53,538 |
| その他 | 1,175 |
| 合計 | 54,714 |

(3) 【その他】

①決算後の状況

特記事項はありません。

②訴訟

財務諸表の注記事項（重要な後発事象）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1,000株券 10,000株券の2種類 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 全国本支店 無料 1枚につき印紙税相当額 |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 日本証券代行株式会社 全国本支店 無料 |
| 公告掲載方法 | 当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 (ホームページアドレス http://www.advax.jp) |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1号の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第14期 平成18年6月29日関東財務局長に提出
- (2) 半期報告書
事業年度 第15期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月26日関東財務局長に提出
- (3) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書を平成18年4月4日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書を平成18年4月11日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書の訂正届出書
上記(4)の訂正報告書を平成18年6月5日に関東財務局長に提出
- (6) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書を平成18年6月27日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号（連結子会社に対し訴訟の提起）に基づく臨時報告書を平成18年10月19日関東財務局長に提出
- (8) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号（連結子会社に対し訴訟の提起）に基づく臨時報告書を平成18年10月19日関東財務局長に提出
- (9) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（提出会社に対し訴訟の和解）に基づく臨時報告書を平成19年4月6日関東財務局長に提出
- (10) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書を平成19年4月6日関東財務局長に提出
- (11) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（提出会社の財政状況及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生）に基づく臨時報告書を平成19年4月6日関東財務局長に提出
- (12) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（提出会社の主要株主の異動）に基づく臨時報告書を平成19年5月8日関東財務局長に提出
- (13) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号（提出会社に対し訴訟の提起）に基づく臨時報告書を平成19年6月5日関東財務局長に提出
- (14) 臨時報告書
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書を平成19年6月21日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

株式会社アドバックス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバックス及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前連結会計年度252百万円、当連結会計年度233百万円の営業損失を計上しており、また、営業キャッシュ・フロー面においても前連結会計年度△326百万円、当連結会計年度△221百万円となり、継続的に営業キャッシュ・フローがマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
- 会計処理の変更に関する注記に記載のとおり、会社は会社グループに登録されている人材派遣スタッフに対する給与手当について、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法から売上原価に計上する方法に変更した。
- 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、
 - 会社は、平成18年5月26日付で株式交換によりチャンスラボ株式会社及び株式会社アドクロスを完全子会社とするとともに、株式会社チャンスイット（チャンスラボ株式会社の子会社）を孫会社とする株式交換契約を締結（平成18年4月6日付の基本合意書に基づく。）し、平成18年6月28日開催の会社、チャンスラボ株式会社及び株式会社アドクロスの株主総会において決議した。
 - 株式会社東京証券取引所は、上記1）の株式交換について、当該株式交換が実施された場合、会社が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日（平成18年8月1日予定）より平成22年3月31日まで会社株式は「猶予期間」に入ることとなる旨を平成18年4月6日付で発表した。
 - 会社は、平成18年4月3日に東京地方裁判所より株式会社ワールドマークコンサルタンツによる訴状を受領した。
 - 会社は、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、会社並びに子会社の役職員及び取引先（社外協力者）に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アドバックス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバックス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は前連結会計年度に233,491千円、当連結会計年度に109,740千円の営業損失を計上している。また、営業キャッシュ・フローも前連結会計年度が△221,770千円、当連結会計年度が△206,288千円と、継続的にマイナスとなっている。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」「企業結合に係る会計基準」「役員賞与に関する会計基準」及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」を適用している。
3. 重要な後発事象に以下の事項が記載されている。
 - (1) 会社は、平成19年5月28日に、損害賠償を求める訴訟を提起された。
 - (2) 会社は、平成19年6月4日開催の取締役会において、企業グループの再編を実施することを決議した。
 - (3) 会社は、平成19年6月7日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成19年6月11日に設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社アドバックス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバックスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバックスの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は前期272百万円、当期241百万円の営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
- (2) 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、
 - 1) 会社は、平成18年5月26日付で株式交換により chansura株式会社及び株式会社アドクロスを完全子会社とするとともに、株式会社 chansuitt (chansura株式会社の子会社) を孫会社とする株式交換契約を締結 (平成18年4月6日付の基本合意書に基づく。) し、平成18年6月28日開催の会社、chansura株式会社及び株式会社アドクロスの株主総会において決議した。
 - 2) 株式会社東京証券取引所は、上記1)の株式交換について、当該株式交換が実施された場合、会社が実質的な存続会社ではないと認定し、株式交換期日 (平成18年8月1日予定) より平成22年3月31日まで会社株式は「猶予期間」に入ることとなる旨を平成18年4月6日付で発表した。
 - 3) 会社は、平成18年4月3日に東京地方裁判所より株式会社ワールドマークコンサルタンツによる訴状を受領した。
 - 4) 会社は、平成18年6月28日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、会社並びに子会社の役員及び取引先 (社外協力者) に対し、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社 (有価証券報告書提出会社) が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社アドバックス

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アドバックスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アドバックスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載のとおり、会社は前事業年度に241,459千円、当事業年度に239,386千円の営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」「企業結合に係る会計基準」及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」をしている。
3. 重要な後発事象に以下の事項が記載されている。
 - (1) 会社は、平成19年5月28日に、損害賠償を求める訴訟を提起された。
 - (2) 会社は、平成19年6月4日開催の取締役会において、企業グループの再編を実施することを決議した。
 - (3) 会社は、平成19年6月7日開催の取締役会において、子会社を設立することを決議し、平成19年6月11日に設立した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。